

平成 16 年度

沖縄県歳入歳出決算審査意見書

沖縄県基金運用状況審査意見書

沖縄県監査委員

目 次

ページ

平成16年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
1 審査結果	2
2 審査意見	2
第3 決算の概要	7
1 歳入歳出決算の状況	7
2 実質収支の状況	8
3 収入未済額及び不納欠損額の状況	9
(1) 収入未済額の状況	9
(2) 不納欠損額の状況	10
4 繰越額の状況	10
5 資金収支等の状況	12
6 財政構造（普通会計）	13
(1) 歳入決算の性質別構成	13
(2) 歳出決算の性質別構成	14
(3) 主要財政指標の推移	14
7 一般会計歳入歳出決算	16
(1) 歳入	16
第1款 県税	17
第2款 地方消費税清算金	19
第3款 地方譲与税	19
第4款 地方特例交付金	20
第5款 地方交付税	20
第6款 交通安全対策特別交付金	21
第7款 分担金及び負担金	21
第8款 使用料及び手数料	22
第9款 国庫支出金	22

第10款	財産収入	23
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	24
第13款	繰越金	24
第14款	諸収入	25
第15款	県債	25
(2)	歳出	26
第1款	議会費	27
第2款	総務費	27
第3款	民生費	28
第4款	衛生費	28
第5款	労働費	29
第6款	農林水産業費	29
第7款	商工費	30
第8款	土木費	30
第9款	警察費	31
第10款	教育費	31
第11款	災害復旧費	32
第12款	公債費	32
第13款	諸支出金	33
第14款	予備費	33
8	特別会計歳入歳出決算	34
(1)	歳入総括	34
(2)	歳出総括	36
(3)	実質収支・単年度収支の状況	38
(4)	一般会計繰入金、繰出金の状況	39
(5)	個別特別会計（歳入、歳出）	40
ア	沖縄県農業改良資金特別会計	40
イ	沖縄県小規模企業者等設備資金導入資金特別会計	41
ウ	沖縄県中小企業振興資金特別会計	43
エ	沖縄県下地島空港特別会計	44

オ	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計	45
カ	沖縄県下水道事業特別会計	46
キ	沖縄県所有者不明土地管理特別会計	47
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	48
ケ	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計	49
コ	沖縄県中央卸売市場事業特別会計	50
サ	沖縄県林業改善資金特別会計	51
シ	沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	52
ス	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計	53
セ	沖縄県自由貿易地域特別会計	54
ソ	沖縄県産業振興基金特別会計	55
タ	沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	56
チ	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計	57
ツ	沖縄県駐車場事業特別会計	58
テ	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計	59
ト	沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	60
9	財 産	61
(1)	公有財産	61
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	64
10	県 債	66
別 表		
別表 1	一般会計歳入決算額前年度比較表	68
別表 2	一般会計歳出決算額前年度比較表	70
別表 3	特別会計歳入決算額前年度比較表	72
別表 4	特別会計歳出決算額前年度比較表	74
別表 5	県税決算額調	76
別表 6	一般会計収入未済額調	78
別表 7	一般会計収入未済額対前年度比較表	79
別表 8	不納欠損額調	80
別表 9	繰越の状況(要因別)	81

平成16年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	83
第2	審査の結果及び意見	83
第3	運用の概要	83
1	沖縄県物品調達基金	83
2	沖縄県土地開発基金	84
3	沖縄県市町村振興資金貸付基金	85
4	沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金	86
5	沖縄県美術品等取得基金	87

平成16年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、平成17年7月22日付け総財第780号をもって審査に付された平成16年度沖縄県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、その審査を実施した。

審査の対象となった会計は、次のとおりである。

平成16年度	沖縄県一般会計
同	沖縄県農業改良資金特別会計
同	沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計
同	沖縄県中小企業振興資金特別会計
同	沖縄県下地島空港特別会計
同	沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計
同	沖縄県下水道事業特別会計
同	沖縄県所有者不明土地管理特別会計
同	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）
同	沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計
同	沖縄県中央卸売市場事業特別会計
同	沖縄県林業改善資金特別会計
同	沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計
同	沖縄県宜野湾港整備事業特別会計
同	沖縄県自由貿易地域特別会計
同	沖縄県産業振興基金特別会計
同	沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計
同	沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計
同	沖縄県駐車場事業特別会計
同	沖縄県公共用地先行取得事業特別会計
同	沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

審査をするに当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、決算の様式は所定の様式にしたがって調製されているか、予算執行は法令に適合して行われているか、財政運営は合理的かつ健全に行われているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか等の諸点に主眼をおき、決算書と関係諸帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し、さらに既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

平成16年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果いずれも正確であると認められた。

2 審査意見

平成16年度は、自立経済の構築に向けた取り組みを一層強化し、沖縄振興計画を着実に推進して行く上で、重要な年度であった。

国の平成16年度予算は、歳出全体にわたる徹底的な見直しが行われ、実質的に平成15年度の水準以下に抑制することとされ、また、地方歳出についても、引き続き地方財政計画全体の規模が縮小され地方交税が抑制されるなど、国の歳出同様の見直しがなされた。

本県の平成16年度当初予算は、地方交付税が予想を上回る減額となったほか、自主財源の柱である県税の大幅な増加は期待できないという厳しい状況を踏まえ、事業の優先度に十分配慮し、観光・リゾート産業の振興、情報通信産業の集積、農林水産業の振興、産業の振興と一体となった雇用の創出、医療福祉の向上、文化の振興、地域・離島の振興等の政策課題に重点的に配分することを基本に編成された。

その後、沖縄特別振興対策調整費、緊急地域雇用創出特別事業、台風災害関連経費、人件費等の過不足に対応するため、3次にわたる補正措置がなされた。その結果、予算現額は、一般会計で前年度に比べ5.6%の減少、特別会計で5.8%の増加となった。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A 歳入歳出予算現額	661,908,918,369	34,292,863,600	696,201,781,969
B 歳入総額(収入済額)	615,189,396,634	34,844,110,531	650,033,507,165
C 歳出総額(支出済額)	610,440,429,168	30,213,344,030	640,653,773,198
D 歳入歳出差引残額(B-C)	4,748,967,466	4,630,766,501	9,379,733,967
E 翌年度へ繰り越すべき財源	3,451,781,104	262,506,405	3,714,287,509
F 実質収支額(D-E)	1,297,186,362	4,368,260,096	5,665,446,458
G 前年度実質収支額	1,256,117,256	4,539,582,277	5,795,699,533
H 単年度収支額(F-G)	41,069,106	△ 171,322,181	△ 130,253,075

平成16年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額6,619億891万8,369円に対し、歳入決算額は6,151億8,939万6,634円、歳出決算額は6,104億4,042万9,168円で、その概要は次のようになっている。

歳入は、前年度に比べ5.7%減少している。これは、県税収入や地方消費税清算金、地方譲与税等が増加したものの、地方交付税や国庫支出金、臨時財政対策債等の県債が減少したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ5.5%減少している。これは、博物館新館・美術館建設事業の用地取得終了に伴い教育費が、国の公共事業の抑制に伴い土木費等がそれぞれ減少したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は47億4,896万7,466円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億9,718万6,362円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も4,106万9,106円の黒字となっている。

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など20特別会計の決算を合計額でみると、予算現額342億9,286万3,600円に対し、歳入決算額は348億4,411万531円、歳出決算額は302億1,334万4,030円で前年度に比べ歳入が4.0%、歳出が5.0%それぞれ増加している。会計別にみると、中城港湾マリン・タウン特別会計、公共用地先行取得事業特別会計の増加が目立っているが、これは土地の処分などによるものである。

特別会計の形式収支額は46億3,076万6,501円、実質収支額は43億6,826万96円の黒字、単年度収支額は1億7,132万2,181円の赤字となっている。

平成16年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各般の事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められるが、次の点に留意し又は適切な措置を講じるよう要望する。

(1) 財政運営の健全化について

平成16年度普通会計ベースの決算からみると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は93.2%（前年度89.4%）で前年度に比べ3.8ポイント高く、また、公債費比率は11.8%（前年度11.3%）で前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。県債残高は6,486億3,100万円（前年度6,370億9,200万円）で、前年度に引き続き増加している。

本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の柱である県税収入の歳入総額に占める割合が依然として低い状況にあり、地方交付税や国庫支出金に大きく依存した構造となっている。

一方、歳出面では、義務的経費の割合が高く、中でも、今後、復帰後に多く採用された職員が退職期を迎え、その退職金が多額に上ることが懸念されている。

また、公債費については新たな地方債の発行を抑制しているものの、今後は臨時財政対策債の償還が始まることから、増加していくものと見込まれている。

さらに、三位一体の改革や国・地方を通じた行財政改革が求められている中において、本

県財政を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと見込まれている。

こうした状況にあって、今後とも県民サービスの維持・向上を図るためには、これまで以上に効果的かつ効率的な行財政運営に努める必要がある。

県では、「新沖縄県行政システム改革大綱」に基づき、財政の健全化を含め、各般の行政改革を進め一定の成果を上げているところであるが、引き続き大綱に掲げられた実施計画を着実に実行するとともに、中期的展望に立った健全な財政運営に努められるよう要望する。

(2) 収入未済額の解消について

収入未済額は、一般会計が71億9,623万9,136円で、前年度に比べ1億7,305万8,083円(2.3%)減少、特別会計が44億846万5,631円で、前年度に比べ2億2,635万9,238円(5.4%)増加、合計額は116億470万4,767円で、前年度に比べ5,330万1,155円(0.5%)増加している。

収入未済額の主なものは、次表のとおりである。

収入未済額の解消については、関係部局で法的措置などを含め各種の努力がなされているが、中には長期にわたるものも見受けられ、収入未済額は依然として多額となっている。

負担の公平と財源確保の観点から引き続き収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等それぞれに応じた債権管理を行い、収入未済額の解消を図るとともに、新たな収入未済額の発生防止の取り組みを強化されたい。

なお、小規模企業者等設備導入資金特別会計のような貸付事業を行う特別会計においては、連帯保証人からの徴収等についても引き続き取り組んでいく必要がある。

(単位：円、%)

区 分		平成 16 年度 収入未済額	平成 15 年度 収入未済額	増減額	増減率
一 般 会 計	県 税	4,446,544,167	4,707,737,995	△ 261,193,828	△ 5.5
	児 童 福 祉 施 設 負 担 金	186,938,121	163,694,938	23,243,183	14.2
	県 営 住 宅 使 用 料	869,895,119	881,945,126	△ 12,050,007	△ 1.4
	土 地 貸 付 料	54,657,416	50,347,185	4,310,231	8.6
	加 算 金	120,430,434	107,924,381	12,506,053	11.6
	土 木 貸 付 金 元 利 収 入	880,912,000	880,912,000	0	0.0
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	578,356,185	515,633,930	62,722,255	12.2
	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	3,267,535,997	3,127,768,691	139,767,306	4.5
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	288,807,941	280,843,888	7,964,053	2.8

(3) 不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計において4億7,633万5,834円で、前年度に比べて2億8,560万6,605円(37.5%)減少している。

不納欠損額の主なものである県税について、滞納者の実態把握に努めるとともに、滞納処分等関係法令に基づく措置を講じ、債権の適切な管理及び処分に努められたい。

県税以外の債権で消滅時効が完成している債権についても、不納欠損処理の事務手続を進めるなど、債権管理の一層の適正化に努められたい。

(4) 事業執行について

一般会計の予算の執行率(予算現額に対する支出済額の割合)は、平成16年度は92.2%(前年度92.1%)で、前年度に比べ0.1ポイント向上しているが、引き続き執行率の向上に努める必要がある。

ア 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、一般会計が393億3,819万8,639円で、前年度に比べ7億8,681万7,270円(2.0%)増加、特別会計が22億6,435万8,905円で、前年度に比べ4億8,602万8,305円(27.3%)増加、合計額では416億255万7,544円で、前年度に比べ12億7,284万5,575円(3.2%)増加している。

事業の執行に当たっては、地元・関係機関との調整や用地取得の促進を図るなど、事業効果を早期に発現できるよう計画的かつ効果的な推進に努められたい。

イ 不用額について

不用額は、一般会計が121億3,029万562円で、前年度に比べ44億7,999万2円(27.0%)減少し、特別会計が18億1,516万665円で、前年度に比べ5,747万5,749円(3.1%)減少している。

不用額の主な理由は、事務事業が当初計画に対し実績が下回ったことや災害発生が見込みより少なかったこと、経費の節減等によるものである。予算計上に当たっては、事業の熟度や必要額の的確な把握に努め、不用額の縮減に努められたい。

(5) 公有財産及び公の施設の管理について

公有財産未利用地及び一般貸付地の売却を進めているが、引き続きその処分に努められたい。

公の施設の管理については、指定管理者制度へ移行するに当たり、良質な施設サービスの確保を図るとともに、効率的、効果的な管理を行うことにより、指定管理者制度の趣旨やその目的が十分達成されるよう配慮されたい。

(6) 事務事業の改善について

予算の執行に当たっては、事務事業の経済性、効率性、有効性について引き続き内部審査を強化し、適切な事務処理が行われるよう努められたい。

なお、財務に関する事務の処理について、是正改善を要すると認められる事項等について「定期監査の結果報告書」により別途報告するので、今後の事務処理に留意されたい。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

平成16年度の一般会計及び特別会計の予算措置状況は、当初予算に加え、国の沖縄特別振興対策調整費の配分に伴う国庫補助事業（9月、12月）、緊急地域雇用創出特別事業（9月）、台風災害関連経費（12月）及び退職手当等の義務的経費（2月）などを中心に補正予算を編成した結果、次表のとおりとなっている。

予算現額は、前年度に比べ一般会計が5.6%減少、特別会計が5.8%増加している。

予算措置の状況

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
当 初 予 算 額		601,350,000,000	29,740,733,000	631,090,733,000
補 正 予 算 額	9月議会	2,139,633,000	0	2,139,633,000
	12月議会	2,251,863,000	1,933,800,000	4,185,663,000
	2月議会	17,616,041,000	840,000,000	18,456,041,000
	小 計	22,007,537,000	2,773,800,000	24,781,337,000
前 年 度 繰 越 額		38,551,381,369	1,778,330,600	40,329,711,969
予 算 現 額		661,908,918,369	34,292,863,600	696,201,781,969
前 年 度 予 算 現 額		701,222,109,720	32,413,473,115	733,635,582,835
増 減 額		△ 39,313,191,351	1,879,390,485	△ 37,433,800,866
増 減 率		△ 5.6	5.8	△ 5.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、予算現額661,908,918,369円に対し、歳入決算額615,189,396,634円、歳出決算額610,440,429,168円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,748,967,466円となっている。

特別会計は、20特別会計の合計で、予算現額34,292,863,600円に対し、歳入決算額34,844,110,531円、歳出決算額30,213,344,030円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,630,766,501円となっている。

一般会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	661,908,918,369	701,222,109,720	△ 39,313,191,351	△ 5.6
歳 入 決 算 額	615,189,396,634	652,035,023,334	△ 36,845,626,700	△ 5.7
歳 出 決 算 額	610,440,429,168	646,060,447,787	△ 35,620,018,619	△ 5.5
歳 入 歳 出 差 引 額	4,748,967,466	5,974,575,547	△ 1,225,608,081	△ 20.5
に 予 算 現 額 に 対 算 す 現 額	歳入決算額の増減額	△ 46,719,521,735	△ 49,187,086,386	
	歳出決算額の増減額	△ 51,468,489,201	△ 55,161,661,933	
	歳入決算額の増減率	△ 7.1	△ 7.0	
	歳出決算額の増減率	△ 7.8	△ 7.9	

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	34,292,863,600	32,413,473,115	1,879,390,485	5.8
歳 入 決 算 額	34,844,110,531	33,519,818,978	1,324,291,553	4.0
歳 出 決 算 額	30,213,344,030	28,762,506,101	1,450,837,929	5.0
歳 入 歳 出 差 引 額	4,630,766,501	4,757,312,877	△ 126,546,376	△ 2.7
に 予 算 現 額 対 す る	歳入決算額の増減額	551,246,931	1,106,345,863	
	歳出決算額の増減額	△ 4,079,519,570	△ 3,650,967,014	
	歳入決算額の増減率	1.6	3.4	
	歳出決算額の増減率	△ 11.9	△ 11.3	

2 実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、歳入歳出差引額4,748,967,466円から翌年度へ繰越すべき財源3,451,781,104円を差し引いた実質収支額は1,297,186,362円の黒字となっており、前年度の実質収支額1,256,117,256円を差し引いた単年度収支額は41,069,106円の黒字となっている。

特別会計は、歳入歳出差引額4,630,766,501円 から翌年度へ繰越すべき財源262,506,405円を差し引いた実質収支額は4,368,260,096円の黒字となっており、前年度の実質収支額4,539,582,277円を差し引いた単年度収支額は171,322,181円の赤字となっている。

一般会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,748,967,466	5,974,575,547	△ 1,225,608,081	△ 20.5	
越 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 に 関 し	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	3,449,335,354	4,713,409,678	△ 1,264,074,324	△ 26.8
	事故繰越し繰越額	2,445,750	5048613	△ 2,602,863	△ 51.6
	計	3,451,781,104	4,718,458,291	△ 1,266,677,187	△ 26.8
実 質 収 支 額	1,297,186,362	1,256,117,256	41,069,106	3.3	

特別会計実質収支の状況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
歳 入 歳 出 差 引 額	4,630,766,501	4,757,312,877	△ 126,546,376	△ 2.7	
越 翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 に 関 し	継続費通次繰越額	0	0	0.0	
	繰越明許費繰越額	262,506,405	217,730,600	44,775,805	20.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
	計	262,506,405	217,730,600	44,775,805	20.6
実 質 収 支 額	4,368,260,096	4,539,582,277	△ 171,322,181	△ 3.8	

3 収入未済額及び不納欠損額の状況

(1) 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計は7,196,239,136円で、前年度に比べ173,058,083円(2.3%)減少している。これは、財産収入53,061,731円、諸収入27,086,627円などが増加したものの、県税が261,193,828円減少したことによるものである。県税の収入未済の大幅な減少は、不動産取得税、自動車税及び軽油引取税等の収入未済の減少によるものである。

特別会計は、4,408,465,631円で、前年度に比べ226,359,238円(5.4%)増加している。これは、主に農業改良資金特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収入未済額の内訳は、別表6及び別表7のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	県 税	4,446,544,167	4,707,737,995	△ 261,193,828	△ 5.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	221,064,854	201,159,806	19,905,048	9.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	944,002,693	955,920,354	△ 11,917,661	△ 1.2
	財 産 収 入	137,408,014	84,346,283	53,061,731	62.9
	諸 収 入	1,447,219,408	1,420,132,781	27,086,627	1.9
	計	7,196,239,136	7,369,297,219	△ 173,058,083	△ 2.3
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	578,356,185	515,633,930	62,722,255	12.2
	小規模企業者等設備導入資金	3,267,535,997	3,127,768,691	139,767,306	4.5
	下 地 島 空 港	562,788	812,788	△ 250,000	△ 30.8
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	288,807,941	280,843,888	7,964,053	2.8
	所有者不明土地管理	7,337,537	6,795,239	542,298	8.0
	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	7,079,430	7,083,430	△ 4,000	△ 0.1
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	89,870,668	80,778,634	9,092,034	11.3
	中 央 卸 売 市 場 事 業	17,727,882	15,857,042	1,870,840	11.8
	林 業 改 善 資 金	48,264,528	45,528,528	2,736,000	6.0
	中城湾港(新港地区)臨海部 土 地 造 成 事 業	6,403,004	6,403,004	0	0.0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	3,789,713	1,871,261	1,918,452	102.5
	自 由 貿 易 地 域	89,721,958	89,721,958	0	0.0
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	3,008,000	3,008,000	0	0.0
	計	4,408,465,631	4,182,106,393	226,359,238	5.4
合 計	11,604,704,767	11,551,403,612	53,301,155	0.5	

(2) 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

一般会計は、476,335,834円で、前年度に比べ285,606,605円(37.5%)減少している。これは、県税222,450,120円、諸収入47,987,973円などが大幅に減少したことによるものである。

特別会計は、小規模企業者等設備導入資金特別会計が14,076,412円の皆増、自由貿易地域特別会計が7,508,493円の皆減となっている。

なお、不納欠損額の内訳は別表8のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
一般会計	県 税	456,241,319	678,691,439	△ 222,450,120	△ 32.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,294,017	21,830,120	△ 19,536,103	△ 89.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,506,771	139,180	4,367,591	3,138.1
	諸 収 入	13,293,727	61,281,700	△ 47,987,973	△ 78.3
	計	476,335,834	761,942,439	△ 285,606,605	△ 37.5
特別会計	小規模企業者等設備導入資金	14,076,412	0	14,076,412	皆増
	自 由 貿 易 地 域	0	7,508,493	△ 7,508,493	皆減
	計	14,076,412	7,508,493	6,567,919	87.5
合 計	490,412,246	769,450,932	△ 279,038,686	△ 36.3	

4 繰越額の状況

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

一般会計の繰越額は、39,338,198,639円で繰越明許費が39,332,974,889円、事故繰越しが5,223,750円となっており、前年度に比べ786,817,270円(2.0%)増加している。これは、農林水産業費が4,875,297,945円減少したものの、民生費573,271,000円、土木費4,740,360,879円、災害復旧費362,976,266円などが増加したことによるものである。

特別会計の繰越額は、全額繰越明許費で2,264,358,905円となっており、前年度に比べ486,028,305円(27.3%)増加している。これは、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計が50,000,000円皆減したものの、下水道事業特別会計434,698,005円、中城湾港マリン・タウン特別会計79,305,000円などが増加したことによるものである。

なお、繰越額の要因別の状況は別表9のとおりである。

繰越額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成16年度	平成15年度	前年度比較		
			増 減 額	増減率	
一般会計	繰 越 明 許 費	39,332,974,889	38,504,474,756	828,500,133	2.2
	事 故 繰 越 し	5,223,750	46,906,613	△ 41,682,863	△ 88.9
	計	39,338,198,639	38,551,381,369	786,817,270	2.0
特別会計	繰 越 明 許 費	2,264,358,905	1,778,330,600	486,028,305	27.3
	事 故 繰 越 し	0	0	0	0.0
	計	2,264,358,905	1,778,330,600	486,028,305	27.3
合 計	繰 越 明 許 費	41,597,333,794	40,282,805,356	1,314,528,438	3.3
	事 故 繰 越 し	5,223,750	46,906,613	△ 41,682,863	△ 88.9
	合 計	41,602,557,544	40,329,711,969	1,272,845,575	3.2

繰越額の状況（一般会計款別・特別会計別）

（単位：円、％）

区 分	平成16年度	平成15年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
一 般 会 計	議 会 費	0	0	0	0.0
	総 務 費	0	0	0	0.0
	民 生 費	912,928,000	339,657,000	573,271,000	168.8
	衛 生 費	0	0	0	0.0
	労 働 費	0	0	0	0.0
	農 林 水 産 業 費	6,993,989,463	11,869,287,408	△ 4,875,297,945	△ 41.1
	商 工 費	0	24,000,000	△ 24,000,000	皆減
	土 木 費	30,077,345,008	25,336,984,129	4,740,360,879	18.7
	警 察 費	0	0	0	0.0
	教 育 費	700,813,367	691,306,297	9,507,070	1.4
	災 害 復 旧 費	653,122,801	290,146,535	362,976,266	125.1
	公 債 費	0	0	0	0.0
	諸 支 出 金	0	0	0	0.0
	予 備 費	0	0	0	0.0
計	39,338,198,639	38,551,381,369	786,817,270	2.0	
特 別 会 計	下 水 道 事 業	1,981,698,005	1,547,000,000	434,698,005	28.1
	中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
	宜野湾港整備事業	167,008,900	90,136,600	76,872,300	85.3
	中城湾港（新港地区） 整備事業	7,108,000	61,955,000	△ 54,847,000	△ 88.5
	中城湾港マリン・タウン	108,544,000	29,239,000	79,305,000	271.2
計	2,264,358,905	1,778,330,600	486,028,305	27.3	
合 計	41,602,557,544	40,329,711,969	1,272,845,575	3.2	

5 資金収支等の状況

平成16年度の歳計現金の資金収支、歳計現金等の運用収入及び借入に伴う支払利子の状況は、次表のとおりである。

なお、支払利子は一時借入金（当座借越）によるものである。

各四半期及び出納整理期間中の資金収支の状況 (単位：円、%)

区 分	会計別	収 入		支 出		期 別 残 額	前 年 度 同 期 期 別 残 額
		期 間 収 入	期 間 構 成 比	期 間 支 出	期 間 構 成 比		
第 1・ 四 半 期	一 般	145,247,502,893	23.6	100,119,566,378	16.4	45,127,936,515	49,479,600,321
	特 別	1,796,858,963	5.2	1,490,703,289	4.9	306,155,674	731,726,288
	計	147,044,361,856	22.6	101,610,269,667	15.9	45,434,092,189	50,211,326,609
	累 計	147,044,361,856	22.6	101,610,269,667	15.9	45,434,092,189	50,211,326,609
第 2・ 四 半 期	一 般	112,921,490,702	18.4	138,090,559,937	22.6	△ 25,169,069,235	△ 33,194,075,082
	特 別	13,362,798,908	38.4	6,887,938,915	22.8	6,474,859,993	3,038,010,439
	計	126,284,289,610	19.4	144,978,498,852	22.6	△ 18,694,209,242	△ 30,156,064,643
	累 計	273,328,651,466	42.0	246,588,768,519	38.5	26,739,882,947	20,055,261,966
第 3・ 四 半 期	一 般	127,178,404,969	20.7	125,434,612,529	20.5	1,743,792,440	116,206,444
	特 別	3,925,760,894	11.3	5,511,191,033	18.2	△ 1,585,430,139	1,782,180,991
	計	131,104,165,863	20.2	130,945,803,562	20.4	158,362,301	1,898,387,435
	累 計	404,432,817,329	62.2	377,534,572,081	58.9	26,898,245,248	21,953,649,401
第 4・ 四 半 期	一 般	159,051,987,225	25.9	156,224,061,302	25.6	2,827,925,923	△ 367,753,386
	特 別	9,197,936,482	26.4	12,649,084,377	41.9	△ 3,451,147,895	△ 1,595,878,799
	計	168,249,923,707	25.9	168,873,145,679	26.4	△ 623,221,972	△ 1,963,632,185
	累 計	572,682,741,036	80.7	546,407,717,760	85.3	26,275,023,276	19,990,017,216
出納整理 期 間 中	一 般	70,790,010,845	11.5	90,571,629,022	14.8	△ 19,781,618,177	△ 10,059,402,750
	特 別	6,560,755,284	18.8	3,674,426,416	12.2	2,886,328,868	801,273,958
	計	77,350,766,129	11.9	94,246,055,438	14.7	△ 16,895,289,309	△ 9,258,128,792
	累 計	650,033,507,165	100.0	640,653,773,198	100.0	9,379,733,967	10,731,888,424
合 計	一 般	615,189,396,634	100.0	610,440,429,168	100.0	4,748,967,466	5,974,575,547
	特 別	34,844,110,531	100.0	30,213,344,030	100.0	4,630,766,501	4,757,312,877
	計	650,033,507,165	100.0	640,653,773,198	100.0	9,379,733,967	10,731,888,424

運用収入及び支払利子の推移

(単位：円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
運 用 収 入	360,086,538	181,362,484	157,342,882	169,338,080	188,060,860
支 払 利 子	0	0	598,222	483,943	1,469,342

6 財政構造（普通会計）

普通会計ベースでの歳入歳出決算の性質別構成及び主要財政指標は次のとおりである。

なお、本県における普通会計は、一般会計と沖縄県農業改良資金特別会計、沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計、沖縄県中小企業振興資金特別会計、沖縄県下地島空港特別会計、沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計、沖縄県所有者不明土地管理特別会計、旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計（一般勘定）、沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計、沖縄県林業改善資金特別会計、沖縄県産業振興基金特別会計、沖縄県公共用地先行取得事業特別会計の11特別会計を合算したものである。

(1) 歳入決算の性質別構成

平成16年度歳入決算の自主財源及び依存財源の構成比をみると、自主財源が27.3%で前年度より2.2ポイント上昇し、依存財源が72.7%で、前年度より2.2ポイント低下している。

財源の内訳をみると、地方税の構成比が前年度より2.0ポイント、地方交付税が1.2ポイント上昇している一方、国庫支出金が1.4ポイント、地方債が2.7ポイント低下している。

歳入決算（財源別構成比）対前年度比較 (単位：百万円、%)

	平成16年度			平成15年度			平成16年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
自主財源	160,426	27.3	△ 1.0	162,015	25.1	△ 2.1	34.1	42.6
地方税	95,638	16.3	3.6	92,298	14.3	△ 0.4	19.9	25.8
分担金・負担金・寄附金	2,670	0.5	0.6	2,653	0.4	△ 20.4	1.1	1.0
使用料・手数料	15,955	2.7	0.8	15,826	2.5	0.1	1.8	1.9
財産収入	4,285	0.7	16.3	3,686	0.6	△ 22.9	0.4	0.4
繰入金	3,848	0.7	△ 53.0	8,186	1.3	△ 25.0	2.0	2.2
繰越金	9,710	1.7	0.7	9,643	1.5	27.5	2.3	2.1
諸収入	28,320	4.8	△ 4.7	29,723	4.6	△ 2.3	6.5	9.2
依存財源	427,171	72.7	△ 11.6	483,306	74.9	△ 2.0	65.9	57.4
地方譲与税	3,087	0.5	294.3	783	0.1	15.7	0.9	0.9
地方特例交付金	3,186	0.5	83.8	1,733	0.3	201.9	0.6	0.7
地方交付税	184,183	31.3	△ 5.3	194,432	30.1	△ 7.5	29.6	24.1
交通安全対策特別交付金	401	0.1	0.3	400	0.1	14.0	0.1	0.1
国庫支出金	176,123	30.0	△ 13.0	202,507	31.4	△ 0.6	19.4	16.2
地方債	60,191	10.2	△ 27.9	83,451	12.9	7.5	15.3	15.3
合計	587,597	100.0	△ 8.9	645,321	100.0	△ 2.0	100.0	100.0

(注) ・平成16年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。

・地方税については、地方消費税清算後の数値である。

・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(2) 歳出決算の性質別構成

平成16年度歳出決算の性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費は人件費、公債費が減少し1.3%の減、投資的経費は普通建設事業費が減少し17.5%の減、その他の経費は、物件費及び積立金の減少により11.8%の減となり、全体として8.8%減少している。

また、歳出に占める義務的経費の構成比は49.1%で、前年度に比べ3.7ポイント上回っており、投資的経費の構成比は27.6%で、前年度に比べ2.9ポイント下回っている。

歳出決算（性質別構成比）対前年度比較

（単位：百万円、%）

	平成16年度			平成15年度			平成16年度	
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	構成比九州平均	構成比全国平均
義務的経費	284,923	49.1	△ 1.3	288,644	45.4	△ 5.0	50.2	47.5
人件費	201,694	34.8	△ 1.5	204,836	32.2	△ 3.8	31.5	31.6
扶助費	19,533	3.4	2.5	19,058	3.0	△ 25.4	3.6	2.1
公債費	63,696	11.0	△ 1.6	64,750	10.2	△ 0.8	15.1	13.8
投資的経費	159,768	27.6	△ 17.5	193,744	30.5	△ 2.3	25.3	19.9
うち 普通建設事業費	158,458	27.3	△ 17.7	192,539	30.3	△ 2.1	24.3	19.3
うち 補助事業費	135,761	23.4	△ 15.7	161,048	25.3	△ 5.6	13.4	9.2
うち 単独事業費	19,065	3.3	△ 31.5	27,828	4.4	31.4	8.7	7.6
その他の経費	135,138	23.3	△ 11.8	153,223	24.1	4.3	24.6	32.6
補助費等	75,801	13.1	△ 0.1	75,849	11.9	3.9	14.9	17.8
物件費	35,988	6.2	△ 6.8	38,615	6.1	4.7	3.0	3.5
積立金	2,699	0.5	△ 79.9	13,429	2.1	120.0	0.7	1.0
その他	20,650	3.6	△ 18.5	25,330	4.0	△ 18.0	5.9	10.3
合計	579,829	100.0	△ 8.8	635,611	100.0	△ 2.1	100.0	100.0

（注）・平成16年度における構成比の九州及び全国平均は、単純平均である。

- ・投資的経費と普通建設事業費との差額は災害復旧事業費である。普通建設事業費には国直轄分の数値を含む。
- ・四捨五入の関係で、合計は必ずしも一致しない。

(3) 主要財政指標の推移

平成16年度の経常収支比率は93.2%で、前年度に比べ3.8ポイント高く、公債費比率も11.8%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

平成16年度末の県債残高は6,486億31百万円で、前年度末より115億39百万円増加している。

主要財政指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成16年度	
							九州平均	全国平均
経常収支比率		90.3	91.8	91.4	89.4	93.2	92.9	92.4
人件費		50.2	49.5	48.7	47.8	49.9	44.0	44.3
扶助費		2.8	3.0	2.9	2.3	2.4	2.3	1.7
公債費		16.5	17.0	17.2	17.0	17.4	27.6	26.1
公債費比率		12.4	12.5	12.0	11.3	11.8	19.1	18.4
県債残高		592,084	587,284	602,743	637,092	648,631		
財政力指数		0.23571	0.22921	0.23817	0.24628	0.25545	0.30643	0.41125

(注) ・平成16年度における九州及び全国平均は、単純平均である。

・県債残高の平成13年度から平成16年度の数値は、特定資金公共（投資）事業債を除く。

・財政力指数は3年平均である。

7 一般会計歳入歳出決算

(1) 歳 入

一般会計歳入決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入決算は、予算現額661,908,918,369円、調定額622,858,564,929円、収入済額615,189,396,634円となっており、収入済額を款別の構成比で見ると、構成比の大きなものは、国庫支出金30.9%、地方交付税29.9%、県税14.1%、県債10.1%の順となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は92.9%で、前年度の93.0%より0.1ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度と同じ割合となっている。

収入済額は、前年度に比べ36,845,626,700円（5.7%）減少している。これは地方消費税清算金2,983,365,055円（15.9%）、地方譲与税2,304,340,000円（294.4%）、地方特例交付金1,452,909,000円（83.9%）及び県税1,325,292,558円（1.5%）が増加したものの、県債21,526,000,000円（25.8%）、国庫支出金10,364,860,272円（5.2%）、地方交付税10,248,918,000円（5.3%）及び繰入金3,420,557,848円（34.8%）が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると173,058,083円（2.3%）減少している。これは主に県税261,193,828円が減少したことなどによるものである。（別表1参照）

歳入決算款別の状況

(単位：円、%)

科 目(款)	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する収入 済額の比率	調 定 額 に 対する収入 済額の比率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
1 県 税	85,874,167,000	91,790,255,599	86,890,367,431	101.2	94.7	456,241,319	4,446,544,167	
2 地方消費税清算金	21,764,062,000	21,764,035,106	21,764,035,106	100.0	100.0	0	0	
3 地方譲与税	2,881,000,000	3,086,949,000	3,086,949,000	107.1	100.0	0	0	
4 地方特例交付金	3,185,562,000	3,185,562,000	3,185,562,000	100.0	100.0	0	0	
5 地方交付税	183,648,606,000	184,182,658,000	184,182,658,000	100.3	100.0	0	0	
6 交通安全対策特別交付金	351,000,000	400,784,000	400,784,000	114.2	100.0	0	0	
7 分担金及び負担金	1,927,745,000	2,126,045,153	1,902,686,282	98.7	89.5	2,294,017	221,064,854	
8 使用料及び手数料	17,762,019,000	18,552,115,186	17,603,607,726	99.1	94.9	4,506,771	944,002,693	
9 国庫支出金	223,128,385,630	190,108,967,782	190,108,967,782	85.2	100.0	0	0	
10 財産収入	4,012,258,000	4,276,821,792	4,139,413,778	103.2	96.8	0	137,408,014	
11 寄附金	194,503,000	159,369,000	159,369,000	81.9	100.0	0	0	
12 繰入金	15,883,897,000	6,419,144,595	6,419,144,595	40.4	100.0	0	0	
13 繰越金	5,974,575,291	5,974,575,547	5,974,575,547	100.0	100.0	0	0	
14 諸収入	25,363,138,448	28,945,282,169	27,485,276,387	108.4	95.0	13,293,727	1,447,219,408	
15 県 債	69,958,000,000	61,886,000,000	61,886,000,000	88.5	100.0	0	0	
合 計	平成16年度	661,908,918,369	622,858,564,929	615,189,396,634	92.9	98.8	476,335,834	7,196,239,136
	平成15年度	701,222,109,720	660,161,022,129	652,035,023,334	93.0	98.8	761,942,439	7,369,297,219
	増減額	△ 39,313,191,351	△ 37,302,457,200	△ 36,845,626,700	△ 0.1	0.0	△ 285,606,605	△ 173,058,083

第1款 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	85,874,167,000	91,790,255,599	(2,897,318) 86,890,367,431	456,241,319	4,446,544,167	1,016,200,431	94.7
平成 15	84,831,640,000	90,946,686,196	(4,818,111) 85,565,074,873	678,691,439	4,707,737,995	733,434,873	94.1
差 額	1,042,527,000	843,569,403	(△ 1,920,793) 1,325,292,558	△ 222,450,120	△ 261,193,828	282,765,558	0.6
対 前 年 比	101.2	100.9	101.5	67.2	94.5	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ1,325,292,558円 (1.5%) 増加している。これは自動車税573,611,777円、軽油引取税308,615,819円が減少したものの、事業税1,135,640,329円、県民税211,916,870円が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、県民税162,466,980円、自動車税155,584,485円、軽油引取税86,809,637円等であり、前年度に比べ222,450,120円減少している。

収入未済額は、前年度に比べ261,193,828円減少している。これは、主に不動産取得税103,416,445円が減少したことなどによるものである。

県税の収納率は、94.7%で前年度より0.6ポイント上回っている。

県税収入及び収納状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	対前年度比	税収割合	収納率	対前年度比	対前年度比	対前年度比	
12	99.9	13.4	92.4	105.9	99.9	99.9	
13	99.1	13.1	92.4	75.1	100.1	100.1	
14	97.6	13.1	94.2	97.6	71.5	71.5	
15	98.2	13.1	94.1	160.7	95.7	95.7	
16	101.5	14.1	94.7	67.2	94.5	94.5	

(注) 税収割合は一般会計歳入に占める県税収入の割合である。

収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

税目別収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	調定額対前年度比	収入額対前年度比
県 税	現	87,168,139,051	85,929,727,496	98.6	101.3	98.3
	繰	4,622,116,548	960,639,935	20.8	94.9	85.3
	計	91,790,255,599	86,890,367,431	94.7	100.9	98.2
個人県民税	現	13,606,065,050	13,093,143,217	96.2	100.0	99.9
	繰	1,722,753,538	349,130,324	20.3	98.0	98.3
	計	15,328,818,588	13,442,273,541	87.7	99.8	99.8
法人県民税	現	4,671,623,400	4,641,540,063	99.4	105.0	105.1
	繰	86,274,191	17,351,385	20.1	67.9	113.9
	計	4,757,897,591	4,658,891,448	97.9	104.0	105.1
県民税利子割	現	865,585,985	865,585,985	100.0	101.0	101.0
	繰	0	0	-	-	-
	計	865,585,985	865,585,985	100.0	101.0	101.0
個人事業税	現	1,152,327,400	1,117,348,950	97.0	106.4	106.0
	繰	93,025,092	22,233,002	23.9	114.3	164.7
	計	1,245,352,492	1,139,581,952	91.5	107.0	106.7
法人事業税	現	18,679,650,800	18,610,351,200	99.6	105.8	106.0
	繰	264,407,711	55,132,074	20.9	65.8	130.1
	計	18,944,058,511	18,665,483,274	98.5	104.9	106.0
地方消費税(譲渡割)	現	11,006,630,531	11,006,630,531	100.0	105.8	105.8
	繰	0	0	-	-	-
	計	11,006,630,531	11,006,630,531	100.0	105.8	105.0
地方消費税(貨物割)	現	1,608,705,724	1,608,705,724	100.0	93.8	93.8
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,608,705,724	1,608,705,724	100.0	93.8	93.8
不動産取得税	現	3,887,451,600	3,718,797,744	95.7	100.3	102.5
	繰	754,533,270	206,135,644	27.3	99.5	119.0
	計	4,641,984,870	3,924,933,388	84.6	100.2	103.3
県たばこ税	現	2,926,464,162	2,926,464,162	100.0	103.3	103.3
	繰	125,175,802	2,200,000	1.8	96.7	50.6
	計	3,051,639,964	2,928,664,162	96.0	103.0	103.2
ゴルフ場利用税	現	1,135,673,280	1,128,441,040	99.4	93.4	95.8
	繰	39,092,640	33,260,880	85.1	760.2	941.9
	計	1,174,765,920	1,161,701,920	98.9	96.3	98.3
自動車税	現	15,952,958,800	15,551,495,276	97.5	96.3	96.4
	繰	1,378,444,506	268,507,578	19.5	100.8	103.4
	計	17,331,403,306	15,820,002,854	91.3	96.6	96.5
鉱区税	現	7,179,600	6,393,400	89.0	95.9	92.8
	繰	3,944,300	132,600	3.4	116.1	426.5
	計	11,123,900	6,526,000	58.7	102.2	94.3
自動車取得税	現	1,943,906,800	1,943,906,800	100.0	110.2	110.2
	繰	0	0	-	-	-
	計	1,943,906,800	1,943,906,800	100.0	110.2	110.2
軽油引取税	現	8,758,346,319	8,745,353,804	99.9	96.5	96.6
	繰	154,410,498	6,556,448	4.2	64.3	92.9
	計	8,912,756,817	8,751,910,252	98.2	95.7	96.6
狩猟税	現	5,654,000	5,654,000	100.0	99.4	241.3
	繰	0	0	-	-	-
	計	5,654,000	5,654,000	100.0	0.0	241.3
石油価格調整税	現	959,915,600	959,915,600	100.0	99.1	99.1
	繰	0	0	-	-	-
	計	959,915,600	959,915,600	100.0	99.1	99.1
特別地方消費税	現	0	0	-	-	-
	繰	55,000	0	-	40.7	0.0
	計	55,000	0	-	40.7	0.0

第2款 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	21,764,062,000	21,764,035,106	21,764,035,106	0	0	△ 26,894	100.0
平成15	18,821,749,000	18,780,670,051	18,780,670,051	0	0	△ 41,078,949	100.0
差額	2,942,313,000	2,983,365,055	2,983,365,055	0	0	41,052,055	0.0
対前年度比	115.6	115.9	115.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,983,365,055円(15.9%)増加している。これは、全国の地方消費税の増加及び本県の消費に相当する額の伸びなどによるものである。

第3款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	2,881,000,000	3,086,949,000	3,086,949,000	0	0	205,949,000	100.0
平成15	656,000,000	782,609,000	782,609,000	0	0	126,609,000	100.0
差額	2,225,000,000	2,304,340,000	2,304,340,000	0	0	79,340,000	0.0
対前年度比	439.2	394.4	394.4	—	—	—	—

収入済額は前年度に比べ2,304,340,000円(294.4%)増加している。これは、本格的税源移譲を行うまでの措置として所得譲与税が新設されたことによるものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	3,185,562,000	3,185,562,000	3,185,562,000	0	0	0	100.0
平成 15	1,720,000,000	1,732,653,000	1,732,653,000	0	0	12,653,000	100.0
差 額	1,465,562,000	1,452,909,000	1,452,909,000	0	0	△ 12,653,000	0.0
対前年度比	185.2	183.9	183.9	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,452,909,000円（83.9%）増加している。これは国庫補助負担金の一般財源化に伴う措置として、引き続き地方特例交付金として交付されたためである。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	183,648,606,000	184,182,658,000	184,182,658,000	0	0	534,052,000	100.0
平成 15	193,851,348,000	194,431,576,000	194,431,576,000	0	0	580,228,000	100.0
差 額	△ 10,202,742,000	△ 10,248,918,000	△ 10,248,918,000	0	0	△ 46,176,000	0.0
対前年度比	94.7	94.7	94.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ10,248,918,000円（5.3%）減少している。これは、従来の地方交付税の一部が、臨時財政対策債へ振り替えられたことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	351,000,000	400,784,000	400,784,000	0	0	49,784,000	100.0
平成 15	345,000,000	399,856,000	399,856,000	0	0	54,856,000	100.0
差 額	6,000,000	928,000	928,000	0	0	△ 5,072,000	0.0
対 前 年 度 比	101.7	100.2	100.2	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ928,000円 (0.2%) 増加している。

第7款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	1,927,745,000	2,126,045,153	(0) 1,902,686,282	2,294,017	221,064,854	△ 25,058,718	89.5
平成 15	1,996,867,000	2,263,272,537	(18,000) 2,040,300,611	21,830,120	201,159,806	43,433,611	90.1
差 額	△ 69,122,000	△ 137,227,384	(△ 18,000) △ 137,614,329	△ 19,536,103	19,905,048	△ 68,492,329	△ 0.6
対 前 年 度 比	96.5	93.9	93.3	10.5	109.9	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ137,614,329円 (6.7%) 減少している。これは、主に民生費負担金8,373,722円が増加したものの、農林水産業費負担金143,919,677円が減少したことによるものである。

収入未済額は221,064,854円で、これは主に児童福祉施設負担金186,938,121円及び心身障害者扶養共済事業費負担金15,838,280円である。

第8款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	17,762,019,000	18,552,115,186	(2,004) 17,603,607,726	4,506,771	944,002,693	△ 158,411,274	94.9
平成 15	17,808,836,000	18,209,551,916	(0) 17,253,492,382	139,180	955,920,354	△ 555,343,618	94.7
差 額	△ 46,817,000	342,563,270	(2,004) 350,115,344	4,367,591	△ 11,917,661	396,932,344	0.1
対 前 年 度 比	99.7	101.9	102.0	3,238.1	98.8	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ350,115,344円(2.0%)増加している。これは、教育使用料81,044,927円が減少したものの、証紙収入265,553,150円、民生使用料133,120,059円が増加したことなどによるものである。

収入未済額は944,002,693円で、これは主に県営住宅使用料869,895,119円、賃貸工場施設使用料37,093,333円及び県営住宅駐車場使用料25,208,540円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	223,128,385,630	190,108,967,782	190,108,967,782	0	0	△ 33,019,417,848	100.0
平成 15	237,300,650,910	200,473,828,054	200,473,828,054	0	0	△ 36,826,822,856	100.0
差 額	△ 14,172,265,280	△ 10,364,860,272	△ 10,364,860,272	0	0	3,807,405,008	0.0
対 前 年 度 比	94.0	94.8	94.8	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ10,364,860,272円(5.2%)減少している。これは、主に商工費国庫補助金3,355,095,691円、民生費国庫負担金582,198,783円が増加したものの、土木費国庫補助金4,541,703,199円、教育費国庫負担金3,810,835,959円などが減少したことによるものである。

第10款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	4,012,258,000	4,276,821,792	4,139,413,778	0	137,408,014	127,155,778	96.8
平成 15	3,327,581,000	3,635,810,208	3,551,494,729	0	84,346,283	223,913,729	97.7
差 額	684,677,000	641,011,584	587,919,049	0	53,061,731	△ 96,757,951	△ 0.9
対前年度比	120.6	117.6	116.6	—	162.9	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べ587,919,049円 (16.6%) 増加している。これは、主に不動産売払収入669,792,425円が増加したことによるものである。

収入未済額は137,408,014円で、これは主に財産貸付収入55,936,014円及び不動産売払収入49,820,000円である。

第11款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	194,503,000	159,369,000	159,369,000	0	0	△ 35,134,000	100.0
平成 15	10,315,000	47,368,265	47,368,265	0	0	37,053,265	100.0
差 額	184,188,000	112,000,735	112,000,735	0	0	△ 72,187,265	0.0
対前年度比	1,885.6	336.4	336.4	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ112,000,735円 (236.4%) 増加している。これは、主に第46回米州開発銀行年次総会開催に係る商工労働寄付金103,804,000円が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	15,883,897,000	6,419,144,595	6,419,144,595	0	0	△ 9,464,752,405	100.0
平成 15	16,187,660,000	9,839,702,443	9,839,702,443	0	0	△ 6,347,957,557	100.0
差 額	△ 303,763,000	△ 3,420,557,848	△ 3,420,557,848	0	0	△ 3,116,794,848	0.0
対 前 年 度 比	98.1	65.2	65.2	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,420,557,848円（34.8%）減少している。これは、基金繰入金のうち、主に減債基金繰入金2,690,000,000円が減少したことによるものである。

第13款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	5,974,575,291	5,974,575,547	5,974,575,547	0	0	256	100.0
平成 15	6,113,859,253	6,113,858,906	6,113,858,906	0	0	△ 347	100.0
差 額	△ 139,283,962	△ 139,283,359	△ 139,283,359	0	0	603	0.0
対 前 年 度 比	97.7	97.7	97.7	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ139,283,359円（2.3%）減少している。

第14款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	25,363,138,448	28,945,282,169	(507,353) 27,485,276,387	13,293,727	1,447,219,408	2,122,137,939	95.0
平成 15	26,325,603,557	29,091,579,553	(373,948) 27,610,539,020	61,281,700	1,420,132,781	1,284,935,463	94.9
差 額	△ 962,465,109	△ 146,297,384	(133,405) △ 125,262,633	△ 47,987,973	27,086,627	837,202,476	0.1
対前年度比	96.3	99.5	99.5	21.7	101.9	—	—

(注) 収入済額欄の () 書きは、過誤納金を示す。

収入済額は、前年度に比べて125,262,633円(0.5%)減少している。これは、主に商工貸付金元利収入1,869,367,311円、総務貸付金元利収入750,136,616円が減少したことによるものである。

また、収入未済額は1,447,219,408円で、土木貸付金元利収入880,912,000円、雑入401,459,699円、加算金120,430,434円及び民生貸付金元利収入24,488,464円などである。

不納欠損額は、加算金13,293,727円で、前年度に比べ47,987,973円(78.3%)減少している

第15款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済額の割合
平成 16	69,958,000,000	61,886,000,000	61,886,000,000	0	0	△ 8,072,000,000	100.0
平成 15	91,925,000,000	83,412,000,000	83,412,000,000	0	0	△ 8,513,000,000	100.0
差 額	△ 21,967,000,000	△ 21,526,000,000	△ 21,526,000,000	0	0	441,000,000	0.0
対前年度比	76.1	74.2	74.2	—	—	—	—

収入済額は、前年度に比べ21,526,000,000円(25.8%)減少している。これは、農林債2,840,000,000円が増加したものの、臨時財政対策債11,414,000,000円及び教育債10,050,000,000円が減少したことなどによるものである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算款別状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額661,908,918,369円、支出済額610,440,429,168円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費25.8%、土木費15.9%、農林水産業費13.1%、公債費12.7%、民生費8.8%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は、92.2%で、前年度の92.1%より0.1ポイント上昇している。

支出済額は、前年度に比べ35,620,018,619円(5.5%)減少している。これは、公債費15,576,448,807円(25.1%)、災害復旧費105,747,047円(8.8%)及び商工費326,949,646円(1.4%)が増加したものの、総務費4,239,155,643円(12.2%)、労働費557,166,550円(13.9%)、土木費16,821,786,184円(14.7%)、教育費18,742,542,514円(10.6%)諸支出金7,564,480,144円(20.6%)が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は39,338,198,639円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は5.9%で、前年度の5.5%より0.4ポイント上昇している。

不用額は12,130,290,562円で、予算現額に対する不用額の割合は1.8%で、前年度の2.4%より0.6ポイント低下している。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

(単位：円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の比率	支出済額対前年度伸び率	継続費連続繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額	
1 議会費	1,444,110,000	1,392,428,815	0.2	96.4	△ 1.9	0	0	0	51,681,185	
2 総務費	32,152,365,000	30,474,541,437	5.0	94.8	△ 12.2	0	0	0	1,677,823,563	
3 民生費	56,126,934,000	53,992,599,651	8.8	96.2	△ 2.5	0	912,928,000	0	1,221,406,349	
4 衛生費	24,024,678,000	23,217,175,298	3.8	96.6	△ 1.9	0	0	0	807,502,702	
5 労働費	3,754,304,000	3,450,711,144	0.6	91.9	△ 13.9	0	0	0	303,592,856	
6 農林水産業費	88,478,744,408	80,028,977,674	13.1	90.4	△ 1.7	0	6,993,989,463	0	1,455,777,271	
7 商工費	25,187,699,000	24,258,394,141	4.0	96.3	1.4	0	0	0	929,304,859	
8 土木費	128,307,317,129	97,230,784,590	15.9	75.8	△ 14.7	0	30,077,345,008	0	999,187,531	
9 警察費	30,952,667,000	30,648,518,891	5.0	99.0	△ 1.6	0	0	0	304,148,109	
10 教育費	159,651,645,297	157,696,454,405	25.8	98.8	△ 10.6	0	700,813,367	0	1,254,377,525	
11 災害復旧費	4,480,976,535	1,310,722,337	0.2	29.3	8.8	0	647,899,051	5,223,750	2,517,131,397	
12 公債費	77,919,261,000	77,545,760,598	12.7	99.5	25.1	0	0	0	373,500,402	
13 諸支出金	29,251,217,000	29,193,360,187	4.8	99.8	△ 20.6	0	0	0	57,856,813	
14 予備費	177,000,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	177,000,000	
合計	平成16年度	661,908,918,369	610,440,429,168	100.0	92.2	△ 5.5	0	39,332,974,889	5,223,750	12,130,290,562
	平成15年度	701,222,109,720	646,060,447,787	100.0	92.1	△ 2.0	0	38,504,474,756	46,906,613	16,610,280,564
増減額	△ 39,313,191,351	△ 35,620,018,619		0.1		0	828,500,133	△ 41,682,863	△ 4,479,990,002	

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	1,444,110,000	1,392,428,815	0	51,681,185	96.4
平成 15	1,476,230,000	1,419,677,211	0	56,552,789	96.2
差 額	△ 32,120,000	△ 27,248,396	0	△ 4,871,604	0.2
対 前 年 度 比	97.8	98.1	—	91.4	—

支出済額は、議会費862,044,928円及び事務局費530,383,887円で、前年度に比べ27,248,396円（1.9%）減少している。これは、主に事務局費31,947,462円が減少したことによるものである。

不用額は51,681,185円で、特別旅費等の執行残によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	32,152,365,000	30,474,541,437	0	1,677,823,563	94.8
平成 15	36,498,152,000	34,713,697,080	0	1,784,454,920	95.1
差 額	△ 4,345,787,000	△ 4,239,155,643	0	△ 106,631,357	△ 0.3
対 前 年 度 比	88.1	87.8	—	94.0	—

支出済額は、人事管理費5,003,245,418円、計画調査費4,034,039,455円、一般管理費3,520,083,190円、諸費3,467,167,687円、賦課徴収費2,517,122,030円などで、前年度に比べ4,239,155,643円（12.2%）減少している。これは、参議院議員選挙費499,005,638円、県議会議員選挙費435,158,453円が増加したものの、計画調査費2,689,946,828円、人事管理費1,025,977,844円、衆議院議員総選挙費605,733,212円、防災総務費318,421,929円、財産管理費159,621,669円、賦課徴収費143,315,241円が減少したことなどによるものである。

不用額は1,677,823,563円で、人事管理費の退職手当の執行残、市町村合併支援事業補助金の対象の減などによるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	56,126,934,000	53,992,599,651	912,928,000	1,221,406,349	96.2
平成 15	57,691,417,000	55,382,867,125	339,657,000	1,968,892,875	96.0
差 額	△ 1,564,483,000	△ 1,390,267,474	573,271,000	△ 747,486,526	0.2
対 前 年 度 比	97.3	97.5	268.8	62.0	—

支出済額は、老人福祉費16,804,816,867円、児童措置費8,734,209,473円、生活保護扶助費6,439,474,265円、社会福祉総務費3,912,218,439円、児童福祉総務費3,384,075,377円、国民健康保険指導費2,847,762,561円、老人福祉施設費2,835,306,723円などで、前年度に比べ1,390,267,474円(2.5%)減少している。これは、社会福祉総務費842,777,878円、児童福祉総務費214,065,290円が増加したものの、児童措置費1,193,602,019円、児童福祉施設費736,973,574円、身体障害者福祉費602,620,154円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、老人福祉施設費722,245,000円、身体障害者福祉費113,882,000円及び児童福祉施設費57,389,000円で、前年度に比べ573,271,000円増加している。

不用額は1,221,406,349円で、負担金、補助金及び交付金等で、福祉施設入所者の実績減及び委託料の実績減などによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	24,024,678,000	23,217,175,298	0	807,502,702	96.6
平成 15	24,170,098,000	23,655,968,359	0	514,129,641	97.9
差 額	△ 145,420,000	△ 438,793,061	0	293,373,061	△ 1.3
対 前 年 度 比	99.4	98.1	—	157.1	—

支出済額は、精神衛生費6,223,132,808円、病院事業会計繰出金6,085,606,000円、保健所費3,086,110,152円などで、前年度に比べ438,793,061円(1.9%)減少している。これは、精神衛生費338,992,644円が増加したものの、医務費404,265,392円、病院事業会計繰出金132,328,000円、環境保全費67,289,463円、保健所費63,895,622円が減少したことなどによるものである。

不用額は807,502,702円で、環境衛生指導費の実績減、精神障害者居宅介護等事業の実績減及び医療費で医学臨床研修派遣医師の実績減などによるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	円 3,754,304,000	円 3,450,711,144	円 0	円 303,592,856	% 91.9
平成 15	4,430,781,715	4,007,877,694	0	422,904,021	90.5
差 額	△ 676,477,715	△ 557,166,550	0	△ 119,311,165	1.4
対 前 年 度 比	84.7	86.1	—	71.8	—

支出済額は、労政総務費2,565,564,733円、職業能力開発校費613,717,476円などで、前年度に比べ557,166,550円（13.9%）減少している。これは、主に労政総務費610,937,450円が減少したことによるものである。

不用額は303,592,856円で、負担金、補助金及び交付金で、戦略産業人材育成申請者数の実績減及び空き店舗活用企業支援事業対象者数の実績減などによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	88,478,744,408	80,028,977,674	6,993,989,463	1,455,777,271	90.4
平成 15	96,083,703,481	81,376,451,937	11,869,287,408	2,837,964,136	84.7
差 額	△ 7,604,959,073	△ 1,347,474,263	△ 4,875,297,945	△ 1,382,186,865	5.7
対 前 年 度 比	92.1	98.3	58.9	51.3	—

支出済額は、土地改良費30,549,858,319円、漁港漁場整備費11,214,000,562円、農業試験場費8,552,491,953円、農地防災事業費3,497,091,577円、畜産振興費3,331,286,667円などで、前年度に比べ1,347,474,263円（1.7%）減少している。これは、農業試験場費3,227,414,236円、畜産振興費381,784,076円、治山費111,115,087円が増加したものの、土地改良費1,315,456,089円、特産振興費853,483,377円、水産業振興費677,260,810円、漁港漁場整備費646,413,671円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、農業試験場費2,175,767,000円、漁港漁場整備費1,782,289,339円、土地改良費1,659,271,462円などで、前年度に比べ4,875,297,945円減少している。

不用額は1,455,777,271円で、国庫内示額の減による事業縮小、畜産振興費で事業費の実績減、水産物流センター事業の規模縮小による事業費の減及び入札残などによるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	25,187,699,000	24,258,394,141	0	929,304,859	96.3
平成 15	24,794,465,506	23,931,444,495	24,000,000	839,021,011	96.5
差 額	393,233,494	326,949,646	△ 24,000,000	90,283,848	△ 0.2
対 前 年 度 比	101.6	101.4	皆減	110.8	—

支出済額は、中小企業振興費14,449,096,828円、観光費3,507,106,941円、工鉱業振興費3,384,206,376円などで、前年度に比べ326,949,646円（1.4%）増加している。

これは、鉱工業振興費219,998,858円、商業振興費143,458,587円、企業立地対策費125,045,374円が減少したものの、中小企業振興費770,638,577円、観光費184,909,724円が増加したことなどによるものである。

不用額は929,304,859円で、負担金、補助金及び交付金、委託料の実績減などによるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	128,307,317,129	97,230,784,590	30,077,345,008	999,187,531	75.8
平成 15	140,651,113,622	114,052,570,774	25,336,984,129	1,261,558,719	81.1
差 額	△ 12,343,796,493	△ 16,821,786,184	4,740,360,879	△ 262,371,188	△ 5.3
対 前 年 度 比	91.2	85.3	118.7	79.2	—

支出済額は、道路新設改良費29,862,204,061円、街路事業費13,936,027,418円、港湾建設費11,916,872,434円、河川改良費6,946,568,817円などで、前年度に比べ16,821,786,184円（14.7%）減少している。これは、住宅建設費2,742,163,423円、橋りょう維持費236,060,250円、土木総務費217,514,786円が増加したものの、道路新改良費7,429,232,942円、街路事業費3,398,923,362円、土地区画整理費1,914,597,011円、公園費1,879,103,739円、道路橋りょう総務費1,876,830,979円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、道路新設改良費13,318,530,302円、街路事業費6,088,907,396円、港湾建設費3,922,468,736円、河川改良費2,256,388,390円などで、前年度に比べ4,740,360,879円増加している。

不用額は999,187,531円で、街路事業費で街路において地権者との交渉難による不用、河川改良費での災害が見込みより少なかったことに伴う河川等災害関連事業及び緊急急傾斜地崩壊対策事業の減並びに事業執行残などによるものである。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	30,952,667,000	30,648,518,891	0	304,148,109	99.0
平成 15	31,669,048,000	31,148,768,781	0	520,279,219	98.4
差 額	△ 716,381,000	△ 500,249,890	0	△ 216,131,110	0.6
対 前 年 度 比	97.7	98.4	—	58.5	—

支出済額は、警察本部費26,649,277,038円、交通指導取締費1,358,792,127円、一般警察活動費715,912,341円などで、前年度に比べ500,249,890円(1.6%)減少している。これは、運転免許費53,568,373円が増加したものの、警察本部費307,069,807円、交通指導取締費123,405,389円が減少したことなどによるものである。

不用額は304,148,109円で、警察本部費での職員手当の執行残などによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	159,651,645,297	157,696,454,405	700,813,367	1,254,377,525	98.8
平成 15	179,804,289,950	176,438,996,919	691,306,297	2,673,986,734	98.1
差 額	△ 20,152,644,653	△ 18,742,542,514	9,507,070	△ 1,419,609,209	0.7
対 前 年 度 比	88.8	89.4	101.4	46.9	—

支出済額は、教職員費(小学校費)50,006,279,441円、高等学校総務費42,482,669,008円、教職員費(中学校費)31,294,575,596円、養護学校費11,755,838,616円、学校建設費4,826,778,825円などで、前年度に比べ18,742,542,514円(10.6%)減少している。これは、教育センター費145,294,642円、大学費45,442,724円が増加したものの、文化財保護費10,789,491,597円、養護学校費3,178,469,907円、学校建設費2,727,635,069円、教職員費(中学校)793,373,933円が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、学校建設費569,935,422円、文化財保護費130,877,945円で前年度に比

べ9,507,070円増加している。

不用額は1,254,377,525円で、退職手当等の執行残及び事業執行残などによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	4,480,976,535	1,310,722,337	653,122,801	2,517,131,397	29.3
平成 15	4,403,565,446	1,204,975,290	290,146,535	2,908,443,621	27.4
差 額	77,411,089	105,747,047	362,976,266	△ 391,312,224	1.9
対 前 年 比	101.8	108.8	225.1	86.5	—

支出済額は、耕地災害復旧費390,163,435円、林業災害復旧費280,904,767円、河川等災害復旧費255,220,460円、港湾災害復旧費229,925,175円などで、前年度に比べ105,747,047円(8.8%)増加している。これは、公立学校施設等災害復旧費176,104,572円、河川等災害復旧費80,562,377円が減少したものの、耕地災害復旧費223,410,998円、漁業用施設災害復旧費119,568,385円が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾災害復旧費267,175,650円、漁港用施設復旧費187,889,000円、河川等災害復旧費130,903,374円などで、前年度に比べ362,976,266円増加している。

不用額は2,517,131,397円で、災害発生が見込みより少なかったことによるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	77,919,261,000	77,545,760,598	0	373,500,402	99.5
平成 15	62,575,182,000	61,969,311,791	0	605,870,209	99.0
差 額	15,344,079,000	15,576,448,807	0	△ 232,369,807	0.5
対 前 年 比	124.5	125.1	—	61.6	—

支出済額は、元金62,571,013,027円、利子14,886,911,107円、公債諸費87,836,464円で、前年度に比べ15,576,448,807円(25.1%)増加している。これは、利子604,994,023円が減少したものの、元金16,009,279,463円、公債諸費82,163,367円が増加したことなどによるものである。

不用額は373,500,402円で、借入見込額の減によるものである。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 16	29,251,217,000	29,193,360,187	0	57,856,813	99.8
平成 15	36,897,047,000	36,757,840,331	0	139,206,669	99.6
差 額	△ 7,645,830,000	△ 7,564,480,144	0	△ 81,349,856	0.2
対 前 年 比	79.3	79.4	—	41.6	—

支出済額は、地方消費税清算金13,016,792,106円、地方消費税交付金10,935,204,000円、自動車取得税交付金1,306,435,000円、ゴルフ場利用税交付金823,849,320円などで、前年度に比べ7,564,480,144円（20.6%）減少している。これは、地方消費税交付金1,497,583,000円、地方消費税精算金969,083,055円が増加したものの、減債基金積立金7,551,600,000円、退職手当基金積立金2,499,885,000円、利子割交付金168,846,000円が減少したことなどによるものである。

不用額は57,856,813円で、ゴルフ場利用税の収入が見込みより減となったことになったことによる。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 16	200,000,000	23,000,000	177,000,000
平成 15	200,000,000	122,984,000	77,016,000
差 額	0	△ 99,984,000	99,984,000
対 前 年 比	100.0	18.7	229.8

予備費充用額23,000,000円は、故山中貞則氏、沖縄県名誉県民顕彰・追悼式に係る負担金である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

(単位：円、%)

区分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前 年 度 収 入 済 額	収入済額の対前年度比較		区分
											増減(△)額	増減率	
ア	農業改良資金特別会計	371,997,000	1,151,539,698	573,183,513	0	578,356,185	201,186,513	154.1	49.8	606,365,181	△ 33,181,668	△ 5.5	ア
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,308,738,000	6,450,445,674	3,168,833,265	14,076,412	3,267,535,997	860,095,265	137.3	49.1	3,855,914,623	△ 687,081,358	△ 17.8	イ
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,569,000	500,594,961	500,594,961	0	0	25,961	100.0	100.0	449,162,005	51,432,956	11.5	ウ
エ	下地島空港特別会計	740,892,000	820,683,587	820,120,799	0	562,788	79,228,799	110.7	99.9	2,021,051,645	△ 1,200,930,846	△ 59.4	エ
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	182,012,000	482,805,938	193,997,997	0	288,807,941	11,985,997	106.6	40.2	187,615,258	6,382,739	3.4	オ
カ	下水道事業特別会計	15,135,529,000	13,531,620,412	13,531,620,412	0	0	△ 1,603,908,588	89.4	100.0	14,382,729,936	△ 851,109,524	△ 5.9	カ
キ	所有者不明土地管理特別会計	152,587,000	164,467,333	157,129,796	0	7,337,537	4,542,796	103.0	95.5	152,497,312	4,632,484	3.0	キ
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	333,794,000	617,811,299	610,731,869	0	7,079,430	276,937,869	183.0	98.9	610,712,283	19,586	0.0	ク
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	153,441,000	660,321,467	570,450,799	0	89,870,668	417,009,799	371.8	86.4	546,622,665	23,828,134	4.4	ケ
コ	中央卸売市場事業特別会計	511,943,000	508,586,600	490,858,718	0	17,727,882	△ 21,084,282	95.9	96.5	608,146,909	△ 117,288,191	△ 19.3	コ
サ	林業改善資金特別会計	20,496,000	111,143,127	62,878,599	0	48,264,528	42,382,599	306.8	56.6	54,236,589	8,642,010	15.9	サ
シ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,951,367,000	3,897,227,903	3,890,824,899	0	6,403,004	△ 60,542,101	98.5	99.8	3,221,595,070	669,229,829	20.8	シ
ス	宜野湾港整備事業特別会計	813,977,600	721,082,494	717,292,781	0	3,789,713	△ 96,684,819	88.1	99.5	652,433,892	64,858,889	9.9	ス
セ	自由貿易地域特別会計	326,247,000	405,900,559	316,178,601	0	89,721,958	△ 10,068,399	96.9	77.9	341,740,301	△ 25,561,700	△ 7.5	セ
ソ	産業振興基金特別会計	268,496,000	244,503,417	244,503,417	0	0	△ 23,992,583	91.1	100.0	259,279,743	△ 14,776,326	△ 5.7	ソ
タ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	647,872,000	593,872,595	590,864,595	0	3,008,000	△ 57,007,405	91.2	99.5	584,117,639	6,746,956	1.2	タ
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,758,461,000	4,166,611,064	4,166,611,064	0	0	408,150,064	110.9	100.0	1,974,415,312	2,192,195,752	111.0	チ
ツ	駐車場事業特別会計	170,634,000	172,266,177	172,266,177	0	0	1,632,177	101.0	100.0	166,707,200	5,558,977	3.3	ツ
テ	公共用地先行取得事業特別会計	3,723,811,000	3,716,208,002	3,716,208,002	0	0	△ 7,602,998	99.8	100.0	2,688,628,221	1,027,579,781	38.2	テ
ト	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	220,000,000	348,960,267	348,960,267	0	0	128,960,267	158.6	100.0	155,847,194	193,113,073	123.9	ト
合 計		34,292,863,600	39,266,652,574	34,844,110,531	14,076,412	4,408,465,631	551,246,931	101.6	88.7	33,519,818,978	1,324,291,553	4.0	

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳入決算額は合計で、予算現額34,292,863,600円、調定額 39,266,652,574円、収入済額34,844,110,531円、収入未済額4,408,465,631円で、予算現額に対する収入済額の割合は101.6%、調定額に対する収入済額の割合は88.7%となっている。

収入済額は前年度に比べ 1,324,291,553円(4.0%)増となっている。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計、公共用地先行取得事業特別会計が増加したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が13会計となっている。

小規模企業者等設備導入資金特別会計の不納欠損額 14,076,412円は、企業の倒産等により債権回収の見込みがなく、消滅時効も完成していることから不納欠損処理したものである。

収入未済額は前年度に比べ 226,359,238円(5.4%)増加している。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が139,767,306円(4.5%)増加したことなどによるものである。

収入未済額を会計別にみると、収入未済額の大きいものは小規模企業者等設備導入資金特別会計の3,267,535,997円、次いで農業改良資金特別会計の578,356,185円、母子寡婦福祉資金特別会計の288,807,941円の順となっている。これらは、事業の業績不振や倒産などにより借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

また、収入未済額を類型別にみると、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計他4会計で、4,272,835,319円、96.9%を占めている。次いで、行政財産の使用許可に基づく施設使用料等の未済額が中央卸売市場特別会計他3会計で、114,247,553円、2.6%、その他4会計で21,382,756円、0.5%となっている。

(2) 歳出総括

(単位：円、%)

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対する 不用額の割合	前 年 度 支 出 済 額	支出済額の対前年度比較		区分
									増 減 (△) 額	増減率	
ア	農業改良資金特別会計	371,997,000	274,198,228	0	97,798,772	73.7	26.3	269,761,940	4,436,288	1.6	ア
イ	小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,308,738,000	1,629,194,239	0	679,543,761	70.6	29.4	1,652,575,068	△ 23,380,829	△ 1.4	イ
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,569,000	496,975,228	0	3,593,772	99.3	0.7	382,574,328	114,400,900	29.9	ウ
エ	下地島空港特別会計	740,892,000	678,608,811	0	62,283,189	91.6	8.4	1,867,148,947	△ 1,188,540,136	△ 63.7	エ
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	182,012,000	161,573,920	0	20,438,080	88.8	11.2	168,674,702	△ 7,100,782	△ 4.2	オ
カ	下水道事業特別会計	15,135,529,000	12,920,856,847	1,981,698,005	232,974,148	85.4	1.5	13,791,081,177	△ 870,224,330	△ 6.3	カ
キ	所有者不明土地管理特別会計	152,587,000	13,164,102	0	139,422,898	8.6	91.4	16,987,428	△ 3,823,326	△ 22.5	キ
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	333,794,000	333,790,000	0	4,000	100.0	0.0	333,790,000	0	0.0	ク
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	153,441,000	43,805,979	0	109,635,021	28.5	71.5	76,287,699	△ 32,481,720	△ 42.6	ケ
コ	中央卸売市場事業特別会計	511,943,000	487,506,738	0	24,436,262	95.2	4.8	599,926,065	△ 112,419,327	△ 18.7	コ
サ	林業改善資金特別会計	20,496,000	20,382,079	0	113,921	99.4	0.6	88,596	20,293,483	22,905.6	サ
シ	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	3,951,367,000	3,889,554,685	0	61,812,315	98.4	1.6	3,219,309,199	670,245,486	20.8	シ
ス	宜野湾港整備事業特別会計	813,977,600	633,271,104	167,008,900	13,697,596	77.8	1.7	579,826,390	53,444,714	9.2	ス
セ	自由貿易地域特別会計	326,247,000	264,978,999	0	61,268,001	81.2	18.8	277,480,095	△ 12,501,096	△ 4.5	セ
ソ	産業振興基金特別会計	268,496,000	234,103,306	0	34,392,694	87.2	12.8	242,945,237	△ 8,841,931	△ 3.6	ソ
タ	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	647,872,000	584,223,019	7,108,000	56,540,981	90.2	8.7	574,387,275	9,835,744	1.7	タ
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	3,758,461,000	3,447,670,141	108,544,000	202,246,859	91.7	5.4	1,835,270,579	1,612,399,562	87.9	チ
ツ	駐車場事業特別会計	170,634,000	167,386,497	0	3,247,503	98.1	1.9	163,566,473	3,820,024	2.3	ツ
テ	公共用地先行取得事業特別会計	3,723,811,000	3,713,510,215	0	10,300,785	99.7	0.3	2,685,930,434	1,027,579,781	38.3	テ
ト	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	220,000,000	218,589,893	0	1,410,107	99.4	0.6	24,894,469	193,695,424	778.1	ト
	合 計	34,292,863,600	30,213,344,030	2,264,358,905	1,815,160,665	88.1	5.3	28,762,506,101	1,450,837,929	5.0	

農業改良資金特別会計ほか19特別会計の歳出決算額は合計で、予算現額34,292,863,600円、支出済額30,213,344,030円、翌年度繰越額2,264,358,905円、不用額1,815,160,665円で、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は88.1%で、前年度の88.7%に比べ0.6ポイント下回っている。

支出済額は前年度に比べ1,450,837,929円(5.0%)増加している。これは、中城湾港マリン・タウン特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計が増加したことなどによるものである。

なお、会計別にみると前年度に比べ増加している会計が10会計となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、予算現額に対する割合は6.6%で前年度の5.5%に比べ1.1ポイント上回っている。

繰越の理由は、関係機関との調整及び設計調整に日数を要したことなどとなっている。

不用額は前年度の1,872,636,414円に比べ57,475,749円(3.1%)減少している。

また、予算現額に対する割合は5.3%で前年度の5.8%に比べ0.5ポイント下回っている。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計、下水道事業特別会計で、小規模企業者等設備導入資金特別会計の不用額679,543,761円は、貸付実績が少なかったことによるもの、下水道事業特別会計の不用額232,974,148円は、職員費等の減及び国への償還金の減等による不用である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	歳入歳出 差引額 ①	翌年度へ繰 り越すべき 財源 ②	平成16年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成15年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	298,985,285	0	298,985,285	336,603,241	△ 37,617,956
イ	小規模企業者等設備導入資金 特別会計	1,539,639,026	0	1,539,639,026	2,203,339,555	△ 663,700,529
ウ	中小企業振興資金特別会計	3,619,733	0	3,619,733	66,587,677	△ 62,967,944
エ	下地島空港特別会計	141,511,988	0	141,511,988	153,902,698	△ 12,390,710
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	32,424,077	0	32,424,077	18,940,556	13,483,521
カ	下水道事業特別会計	610,763,565	261,845,505	348,918,060	376,248,759	△ 27,330,699
キ	所有者不明土地管理特別会計	143,965,694	0	143,965,694	135,509,884	8,455,810
ク	旧琉球政府の債権及び債務の処理 に関する特別会計（一般勘定）	276,941,869	0	276,941,869	276,922,283	19,586
ケ	沿岸漁業改善資金特別会計	526,644,820	0	526,644,820	470,334,966	56,309,854
コ	中央卸売市場事業特別会計	3,351,980	0	3,351,980	8,220,844	△ 4,868,864
サ	林業改善資金特別会計	42,496,520	0	42,496,520	54,147,993	△ 11,651,473
シ	中城湾港（新港地区）臨海部土地 造成事業特別会計	1,270,214	0	1,270,214	2,285,871	△ 1,015,657
ス	宜野湾港整備事業特別会計	84,021,677	8,900	84,012,777	72,470,902	11,541,875
セ	自由貿易地域特別会計	51,199,602	0	51,199,602	64,260,206	△ 13,060,604
ソ	産業振興基金特別会計	10,400,111	0	10,400,111	16,334,506	△ 5,934,395
タ	中城湾港（新港地区）整備事業 特別会計	6,641,576	108,000	6,533,576	8,775,364	△ 2,241,788
チ	中城湾港マリン・タウン特別会計	718,940,923	544,000	718,396,923	137,905,733	580,491,190
ツ	駐車場事業特別会計	4,879,680	0	4,879,680	3,140,727	1,738,953
テ	公共用地先行取得事業特別会計	2,697,787	0	2,697,787	2,697,787	0
ト	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地 造成事業特別会計	130,370,374	0	130,370,374	130,952,725	△ 582,351
	合 計	4,630,766,501	262,506,405	4,368,260,096	4,539,582,277	△ 171,322,181

農業改良資金特別会計ほか19会計の実質収支額は、全ての特別会計で黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支では、小規模企業者等設備導入資金特別会計ほか11会計が赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成16年度		平成15年度		対前年度比較増減	
		一 般 会 計 繰 入 金	繰 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	繰 出 金	一 般 会 計 繰 入 金	繰 出 金
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	22,143,000	0	25,527,000	0	△ 3,384,000	0
	中 小 企 業 振 興 資 金	147,316,000	0	0	0	147,316,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	13,400,000	0	0	0	13,400,000	0
	下 水 道 事 業	867,000,000	0	893,074,000	0	△ 26,074,000	0
	旧琉球政府の債権及び 債務の処理に関する	0	333,790,000	0	333,790,000	0	0
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	479,000	0	1,405,000	0	△ 926,000	0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	212,291,802	0	327,520,184	0	△ 115,228,382	0
	林 業 改 善 資 金	383,000	0	139,000	0	244,000	0
	宜 野 湾 港 整 備 事 業	226,808,000	0	210,886,000	0	15,922,000	0
	自 由 貿 易 地 域	41,691,000	0	78,936,000	0	△ 37,245,000	0
	産 業 振 興 基 金	109,010,000	0	138,590,000	0	△ 29,580,000	0
	中 城 湾 港 (新 港 地 区) 整 備 事 業	428,217,000	0	424,689,000	0	3,528,000	0
	中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン	26,653,958	0	3,345,199	0	23,308,759	0
	駐 車 場 事 業	58,000,000	0	38,352,000	0	19,648,000	0
	公 共 用 地 取 得 事 業	669,591,670	1,357,080,000	879,261,185	999,924,000	△ 209,669,515	357,156,000
	合 計	2,822,984,430	1,690,870,000	3,021,724,568	1,333,714,000	△ 198,740,138	357,156,000

平成16年度における一般会計繰入金、繰出金の決算額は、一般会計繰入金2,822,984,430円繰出金 1,690,870,000円で、前年度に比べ一般会計繰入金が198,740,138円(6.6%)の減少、繰出金が357,156,000円(26.8%)増加している。

一般会計繰入金が減少したのは、公共用地先行取得事業特別会計、中央卸売事業特別会計の公債費の元金や利子が減少したことなどによるものである。

繰出金が増加したのは、公共用地取得事業特別会計の県債の繰上償還に伴う繰出し増が大きかったことによる。

平成16年度の一般会計繰入金と繰出金の差額を見ると、1,132,114,430円の繰入超過であり、前年度の繰入超過額1,688,010,568円に比べて555,896,138円(32.9%)減少している。

(5) 個別特別会計（歳入・歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成16	371,997,000	1,151,539,698	573,183,513	0	578,356,185	201,186,513	49.8
平成15	377,627,000	1,121,999,111	606,365,181	0	515,633,930	228,738,181	54.0
差 額	△ 5,630,000	29,540,587	△ 33,181,668	0	62,722,255	△ 27,551,668	△ 4.2
対前年 度 比	98.5	102.6	94.5	—	112.2	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	371,997,000	274,198,228	0	97,798,772	73.7
平成15	377,627,000	269,761,940	0	107,865,060	71.4
差 額	△ 5,630,000	4,436,288	0	△ 10,066,288	2.3
対前年 度 比	98.5	101.6	—	90.7	—

この会計は、農業改良資金助成法に基づき、新たな農業部門の経営若しくは農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合等に、国の助成のもとに造成された資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額573,183,513円、支出済額274,198,228円で、歳入歳出差引額は298,985,285円となっている。

収入済額は、繰越金336,603,241円、貸付金元利収入172,383,000円、県債38,528,000円等で、前年度に比べ33,181,668円（5.5%）減少している。これは、貸付金元利収入が29,065,842円等が減少したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入493,265,000円、違約金及び延納利息85,057,555円等で、営農業績不振などにより貸付金の返済が遅滞しているものである。

支出済額は、予算現額に対する執行率が73.7%と前年度に比べ上昇している。これは国への償還金が増加したことによるものである。

不用額は、貸付事業費の貸付金91,851,000円、管理指導事務費の委託料2,993,226円等で、貸付実績が計画を下回ったためである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	437	1,333,577	0	0	218 (39)	171,390	398	1,162,187
就農支援資金	7	53,242	4	27,149	3 (0)	993	11	79,398
合 計	444	1,386,819	4	27,149	221 (39)	172,383	409	1,241,585

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成16	2,308,738,000	6,450,445,674	3,168,833,265	14,076,412	3,267,535,997	860,095,265	49.1
平成15	2,172,408,000	6,983,683,314	3,855,914,623	0	3,127,768,691	1,683,506,623	55.2
差 額	136,330,000	△ 533,237,640	△ 687,081,358	14,076,412	139,767,306	△ 823,411,358	△ 6.1
対前年 度 比	106.3	92.4	82.2	—	104.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	2,308,738,000	1,629,194,239	0	679,543,761	70.6
平成15	2,172,408,000	1,652,575,068	0	519,832,932	76.1
差 額	136,330,000	△ 23,380,829	0	159,710,829	△ 5.5
対前年 度 比	106.3	98.6	—	130.7	—

この会計は、中小企業の設備近代化、構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸し付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3,168,833,265円、支出済額1,629,194,239円で、歳入歳出差引額は1,539,639,026円となっている。

収入済額は、繰越金 2,203,339,555円、貸付金元利収入 963,309,914円等で、前年度に比べ687,081,358円（17.8%）減少している。これは、貸付金元利収入が770,022,225円減少したことなどによるものである。貸付金元利収入の大幅な減少は、前年度において繰上償還があったことによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入 3,202,703,679円、違約金及び延納利息 64,832,318円等で、前年度に比べ139,767,306円（4.5%）増加している。

支出済額は、公債費の元金 755,281,014円、小規模企業者等設備導入資金助成費の繰出金 800,000,000円等で、前年度に比べ23,380,829円（1.4%）減少している。

これは、小規模企業者等設備導入資金助成費の繰出金が 550,000,000円増加したものの、公債費の元金が 292,415,836円、小規模企業者等設備導入資金助成費の償還金利子及び割引料 250,000,000円等が減少したことなどによるものである。

不用額は、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金 342,412,000円、公債費の元金 284,612,986円、利子 48,152,188円等で、貸付企業件数及び貸付規模が減少したことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高度化資金	66	15,633,111	0	0	48 (2)	693,480	64	14,939,631
設備近代化資金	38	162,880	0	0	131 (11)	35,165	27	127,715
設備導入資金	3	90,854	0	0	2 (0)	8,716	3	82,138
設備貸与資金	9	693,214	1	38,900	7 (2)	194,620	8	537,494
合計	116	16,580,059	1	38,900	188 (15)	931,981	102	15,686,978

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	500,569,000	500,594,961	500,594,961	0	0	25,961	100.0
平成15	450,595,000	449,162,005	449,162,005	0	0	△ 1,432,995	100.0
差額	49,974,000	51,432,956	51,432,956	0	0	1,458,956	0.0
対前年度比	111.1	111.5	111.5	0.0	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	500,569,000	496,975,228	0	3,593,772	99.3
平成15	450,595,000	382,574,328	0	68,020,672	84.9
差額	49,974,000	114,400,900	0	△ 64,426,900	14.4
対前年度比	111.1	129.9	-	5.3	-

この会計は、資本力に乏しく対外的に信用度の低い中小企業の経営安定を図るために資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額500,594,961円、支出済額496,975,228円で、歳入歳出差引額は3,619,733円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入286,666,000円、一般会計繰入金147,316,000円等で、前年度に比べ51,432,956円(11.5%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金496,590,000円等で、前年度に比べ114,400,900円(29.9%)増加している。

不用額は、中小企業振興資金貸付費の貸付金3,410,000円等で、執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械類貸与資金	9	1,461,550	2	496,590	5 (2)	286,666	9	1,671,474

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	740,892,000	820,683,587	820,120,799	0	562,788	79,228,799	99.9
平成15	1,956,251,000	2,021,864,433	2,021,051,645	0	812,788	64,800,645	100.0
差額	△ 1,215,359,000	△ 1,201,180,846	△ 1,200,930,846	0	△ 250,000	14,428,154	△ 0.1
対前年度比	37.9	40.6	40.6	—	69.2	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	740,892,000	678,608,811	0	62,283,189	91.6
平成15	1,956,251,000	1,867,148,947	0	89,102,053	95.4
差額	△ 1,215,359,000	△ 1,188,540,136	0	△ 26,818,864	△ 3.8
対前年度比	37.9	36.3	—	69.9	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額820,120,799円、支出済額678,608,811円で、歳入歳出差引額は141,511,988円となっている。

収入済額は、使用料603,305,473円、繰越金153,902,698円、国庫補助金 29,954,000円、雑入27,837,118円等で、前年度に比べ1,200,930,846円(59.4%)減少している。これは、国庫補助金が1,086,660,000円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入562,788円で、前年度に比べ250,000円(30.8%)減少している。

支出済額は下地島空港管理費の委託料440,093,256円、給料49,459,800円、下地島空港建設費の工事請負費 31,185,000円等で、前年度に比べ1,188,540,136円(63.7%)減少している。

不用額は、下地島空港管理費の委託料16,695,744円、職員手当等11,121,015円等で、前年度に比べ26,818,864円(30.1%)減少している。

オ 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	182,012,000	482,805,938	193,997,997	0	288,807,941	11,985,997	40.2
平成15	189,369,000	468,459,146	187,615,258	0	280,843,888	△1,753,742	40.0
差額	△7,357,000	14,346,792	6,382,739	0	7,964,053	13,739,739	0.2
対前年度比	96.1	103.1	103.4	—	102.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	182,012,000	161,573,920	0	20,438,080	88.8
平成15	189,369,000	168,674,702	0	20,694,298	89.1
差額	△7,357,000	△7,100,782	0	△256,218	△0.3
対前年度比	96.1	95.8	—	98.8	—

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより、母子福祉法の対象外となる母子または子のない寡婦に対して経済自立の助成と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額193,997,997円、支出済額161,573,920円で、歳入歳出差引額は32,424,077円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入133,360,217円、県債26,800,000円等で、前年度に比べ6,382,739円(3.4%)増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入281,956,372円等で、前年度に比べ7,964,053円(2.8%)増加している。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金160,016,960円等で、前年度に比べ7,100,782円(4.2%)減少している。

不用額は、母子寡婦福祉費の貸付金19,608,040円等で、貸付実績が事業計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金	2,236	1,174,958	300	160,017	7,597 (297)	133,024	2,239	1,201,951

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	15,135,529,000	13,531,620,412	13,531,620,412	0	0	△ 1,603,908,588	100.0
平成15	15,507,447,115	14,382,729,936	14,382,729,936	0	0	△ 1,124,717,179	100.0
差額	△ 371,918,115	△ 851,109,524	△ 851,109,524	0	0	△ 479,191,409	0.0
対前年度比	97.6	94.1	94.1	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	15,135,529,000	12,920,856,847	1,981,698,005	232,974,148	85.4
平成15	15,507,447,115	13,791,081,177	1,547,000,000	169,365,938	88.9
差額	△ 371,918,115	△ 870,224,330	434,698,005	63,608,210	△ 3.5
対前年度比	97.6	93.7	128.1	137.6	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額13,531,620,412円、支出済額12,920,856,847円で、歳入歳出差引額は610,763,565円となっている。

収入済額は、国庫補助金6,183,147,500円、負担金4,660,398,142円、県債1,170,000,000円、一般会計繰入金867,000,000円等で、前年度に比べ851,109,524円(5.9%)減少している。

これは、財産運用収入17,877,716円が増加したものの、国庫補助金が258,462,500円、繰越金が238,670,726円減少したことなどによるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費6,037,732,200円、公債費の元金1,845,462,033円、下水道総務費委託料1,352,310,019円、需用費1,116,210,456円、下水道事業費の委託料588,432,700円、公債費の利子548,476,052円等で、前年度に比べ870,224,330円(6.3%)減少している。

これは、公債費の元金1,329,417,910円増加したものの、下水道事業費の工事請負費が2,064,641,400円、委託料が86,501,350円減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額は1,981,698,005円で、これは、那覇浄化センター汚泥処理棟築造工事等に関係機関との調整に日数を要したことなどによるものである。

不用額は、下水道総務費の職員手当等126,682,936円等で、経費節減によるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	152,587,000	164,467,333	157,129,796	0	7,337,537	4,542,796	95.5
平成15	150,750,000	159,292,551	152,497,312	0	6,795,239	1,747,312	95.7
差額	1,837,000	5,174,782	4,632,484	0	542,298	2,795,484	△ 0.2
対前年度比	101.2	103.2	103.0	—	108.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	152,587,000	13,164,102	0	139,422,898	8.6
平成15	150,750,000	16,987,428	0	133,762,572	11.3
差額	1,837,000	△ 3,823,326	0	5,660,326	△ 2.7
対前年度比	101.2	77.5	—	104.2	—

この会計は、所有権の設定されていない所有者不明の土地の管理のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 157,129,796円、支出済額13,164,102円で、歳入歳出差引額は143,965,694円となっている。

収入済額は、繰越金135,509,884円、財産運用収入21,491,170円等で、前年度に比べ 4,632,484円(3.0%)増加している。これは、繰越金 4,401,808円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、財産運用収入5,673,226円、違約金及び延納利息 1,664,311円で、前年度に比べ542,298円(8.0%)増加している。

支出済額は、土地管理費の報酬 3,363,520円、給料 2,088,600円等で、前年度に比べ 3,823,326円(22.5%)減少している。

不用額は、予備費の130,606,000円等である。

なお、平成16年度末における所有者不明土地は1,478筆、730,339.95㎡で、そのうち 565筆、79,077.69㎡を民間等に貸付している。

ク 旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成16	333,794,000	617,811,299	610,731,869	0	7,079,430	276,937,869	98.9
平成15	333,794,000	617,795,713	610,712,283	0	7,083,430	276,918,283	98.9
差 額	0	15,586	19,586	0	△ 4,000	19,586	0.0
対前年 度 比	100.0	100.0	100.0	—	99.9	—	—

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	333,794,000	333,790,000	0	4,000	100.0
平成15	333,794,000	333,790,000	0	4,000	100.0
差 額	0	0	0	0	0.0
対前年 度 比	100.0	100.0	—	100.0	—

この会計は、沖縄県が琉球政府から承継した債権及び債務で、他の会計と区別して経理するものである。

歳入歳出決算額は、収入済額610,731,869円、支出済額333,790,000円で、歳入歳出差引額は276,941,869円となっている。

収入済額は、貸付金元利収入333,790,000円、繰越金276,922,283円等で、前年度とほぼ同額である。

収入未済額は、雑入3,572,171円、財産運用収入3,507,259円等で、前年度とほぼ同額となっている。

支出済額は、繰出金333,790,000円のみで、これは、沖縄県信用農業協同組合連合会貸付金及び沖縄県信用漁業協同組合連合会貸付金の元利償還金を全額一般会計繰出金として処理したことによるものである。

ケ 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	153,441,000	660,321,467	570,450,799	0	89,870,668	417,009,799	86.4
平成15	153,561,000	627,401,299	546,622,665	0	80,778,634	393,061,665	87.1
差額	△ 120,000	32,920,168	23,828,134	0	9,092,034	23,948,134	△ 0.7
対前年度比	99.9	105.2	104.4	—	111.3	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	153,441,000	43,805,979	0	109,635,021	28.5
平成15	153,561,000	76,287,699	0	77,273,301	49.7
差額	△ 120,000	△ 32,481,720	0	32,361,720	△ 21.2
対前年度比	99.9	57.4	—	141.9	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の経営、操業状態及び生活の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 570,450,799円、支出済額43,805,979円で、歳入歳出差引額は526,644,820円となっている。

収入済額は、繰越金 470,334,966円、貸付金元利収入 98,356,000円等で、前年度に比べ23,828,134円(4.4%)増加している。これは、貸付金元利収入 34,784,000円が減少したものの、繰越金58,862,612円等が増加したことなどによるものである。

収入未済額は、貸付金元利収入87,934,000円、違約金及び延納利息1,936,668円等で、前年度に比べ9,092,034円(11.3%)増加している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金41,839,000円等で、前年度に比べ 32,481,720円(42.6%)減少している。

不用額は、貸付事業費の貸付金108,161,000円、管理指導事務費の委託料1,194,461円等である。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	336	495,448	19	41,839	260 (66)	98,356	289	438,931

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

コ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成16	511,943,000	508,586,600	490,858,718	0	17,727,882	△ 21,084,282	96.5
平成15	619,575,000	624,003,951	608,146,909	0	15,857,042	△ 11,428,091	97.5
差 額	△ 107,632,000	△ 115,417,351	△ 117,288,191	0	1,870,840	△ 9,656,191	△ 1.0
対前年 度 比	82.6	81.5	80.7	—	111.8	—	—

歳出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	511,943,000	487,506,738	0	24,436,262	95.2
平成15	619,575,000	599,926,065	0	19,648,935	96.8
差 額	△ 107,632,000	△ 112,419,327	0	4,787,327	△ 1.6
対前年 度 比	82.6	81.3	—	124.4	—

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額490,858,718円、支出済額487,506,738円で、歳入歳出差引額は3,351,980円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金212,291,802円、市場使用料204,074,194円、雑入66,268,826円等で、前年度に比べ117,288,191円（19.3%）減少している。

収入未済額は、市場使用料9,749,566円、雑入7,978,316円等で、前年度に比べ1,870,840円（11.8%）の増となっている。

支出済額は、公債費の元金129,226,857円、中央卸売市場管理費の需用費86,505,373円等で、前年度に比べ112,419,327円（18.7%）減少している。

不用額は、中央卸売市場管理費の職員手当等 5,879,322円等で、執行残及び経費節減によるものである。

サ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	20,496,000	111,143,127	62,878,599	0	48,264,528	42,382,599	56.6
平成15	25,684,000	99,765,117	54,236,589	0	45,528,528	28,552,589	54.4
差額	△ 5,188,000	11,378,010	8,642,010	0	2,736,000	13,830,010	2.2
対前年度比	79.8	111.4	115.9	—	106.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	20,496,000	20,382,079	0	113,921	99.4
平成15	25,684,000	88,596	0	25,595,404	0.3
差額	△ 5,188,000	20,293,483	0	△ 25,481,483	99.1
対前年度比	79.8	23,005.6	—	0.4	—

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、林業経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業生産高度化資金、林業労働福祉施設資金及び青年林業者等養成確保資金の貸付を行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 62,878,599円、支出済額 20,382,079円で、歳入歳出差引額は 42,496,520円となっている。

収入済額は、繰越金 54,147,993円、貸付金元利収入 8,245,000円等で、前年度に比べ 8,642,010円 (15.9%) 増加している。

収入未済額は、貸付金元利収入 48,026,000円、違約金及び延納利息 238,528円等で、前年度に比べ 2,736,000円 (6.0%) 増加している。

支出済額は、貸付事業費の貸付金 20,000,000円等で、前年度に比べ 20,293,483円 (23,005.6%) 増加している。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
林業改善資金	38	70,770	1	20,000	14 (2)	8,345	37	82,425

(注) 本年度償還額欄の () 書きは、本年度償還完了件数を示す。

シ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	3,951,367,000	3,897,227,903	3,890,824,899	0	6,403,004	△ 60,542,101	99.8
平成15	3,357,050,000	3,227,998,074	3,221,595,070	0	6,403,004	△ 135,454,930	99.8
差額	594,317,000	669,229,829	669,229,829	0	0	74,912,829	0.0
対前年度比	117.7	120.7	120.8	—	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	3,951,367,000	3,889,554,685	0	61,812,315	98.4
平成15	3,357,050,000	3,219,309,199	50,000,000	87,740,801	95.9
差額	594,317,000	670,245,486	△ 50,000,000	△ 25,928,486	2.5
対前年度比	117.7	120.8	△ 100.0	70.4	—

この会計は、工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに売却を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3,890,824,899円、支出済額3,889,554,685円で、歳入歳出差引額は1,270,214円となっている。

収入済額は、県債 3,068,000,000円、財産売払収入 705,830,000円等で、前年度に比べ669,229,829円（20.8%）増加している。これは、県債が 492,000,000円、財産売払収入が139,971,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、違約金及び延納利息の6,403,004円である。

支出済額は、公債費の元金3,207,368,000円、工鉦業振興費の工事請負費159,999,050円等で、前年度に比べ670,245,486円（20.8%）増加している。

これは、工鉦業振興費の工事請負費が374,265,600円、公債費の利子29,727,860円等が減少したものの、公債費の元金が1,073,340,000円、工鉦業振興費の負担金補助及び交付金が 16,386,976円増加したことによるものである。

ス 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	813,977,600	721,082,494	717,292,781	0	3,789,713	△ 96,684,819	99.5
平成15	687,452,000	654,305,153	652,433,892	0	1,871,261	△ 35,018,108	99.7
差額	126,525,600	66,777,341	64,858,889	0	1,918,452	△ 61,666,711	△ 0.2
対前年度比	118.4	110.2	109.9	—	202.5	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	813,977,600	633,271,104	167,008,900	13,697,596	77.8
平成15	687,452,000	579,826,390	90,136,600	17,489,010	84.3
差額	126,525,600	53,444,714	76,872,300	△ 3,791,414	△ 6.5
対前年度比	118.4	109.2	185.3	78.3	—

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額717,292,781円、支出済額633,271,104円で、歳入歳出差引額は84,021,677円となっている。

収入済額は、県債341,000,000円、一般会計繰入金226,808,000円、繰越金72,607,502円等で、前年度に比べ64,858,889円(9.9%)増加している。これは、県債が31,000,000円、一般会計繰入金15,922,000円、繰越金が13,190,700円増加したことなどによるものである。

支出済額は、港湾建設費の工事請負費 312,596,550円、公債費の元金 172,727,124円、利子 67,400,237円、宜野湾港管理費の委託料49,260,000円等で、前年度に比べ53,444,714円(9.2%)増加している。これは、港湾建設費の工事請負費が23,964,150円、公債費の元金 22,515,567円等が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は167,008,900円(85.3%)増で、浮き栈橋の撤去、新設に際して、船舶利用者との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は公債費の利子 6,104,763円、港湾建設費の備品購入費 3,205,000円、役務費の 3,143,000円等である。

セ 沖縄県自由貿易地域特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	326,247,000	405,900,559	316,178,601	0	89,721,958	△ 10,068,399	77.9
平成15	324,590,000	438,970,752	341,740,301	7,508,493	89,721,958	9,641,808	77.9
差額	1,657,000	△ 33,070,193	△ 25,561,700	△ 7,508,493	0	△ 19,710,207	0.0
対前年度比	100.5	92.5	92.5	△ 100.0	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	326,247,000	264,978,999	0	61,268,001	81.2
平成15	324,590,000	277,480,095	0	47,109,905	85.5
差額	1,657,000	△ 12,501,096	0	14,158,096	△ 4.3
対前年度比	100.5	95.5	—	130.1	—

この会計は、沖縄自由貿易地域の管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 316,178,601円、支出済額 264,978,999円で、歳入歳出差引額は51,199,602円となっている。

収入済額は、使用料124,192,226円、雑入86,028,099円、繰越金64,260,206円、一般会計繰入金41,691,000円等で、前年度に比べ25,561,700円（7.5%）減少している。

これは、雑入が 13,887,246円、使用料が 8,761,828円増加したものの、一般会計繰入金が 37,245,000円、繰越金が10,963,617円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入 50,798,342円、使用料 37,642,701円等で、前年度と同額である。

支出済額は、自由貿易地域管理費の需用費84,877,039円、公債費の元金64,320,000円、自由貿易地域管理費の委託料 41,751,540円、使用料及び賃借料 14,790,245円等で、前年度に比べ12,501,096円（4.5%）減少している。これは、自由貿易地域管理費の使用料及び賃借料が 7,723,813円、公債費の利子が1,465,570円減少したことなどによるものである。

不用額は、自由貿易地域管理費の需用費45,071,961円等で、建物診断結果に基づく修繕計画の見直しによる執行残である。

ソ 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	268,496,000	244,503,417	244,503,417	0	0	△ 23,992,583	100.0
平成15	264,219,000	259,279,743	259,279,743	0	0	△ 4,939,257	100.0
差額	4,277,000	△ 14,776,326	△ 14,776,326	0	0	△ 19,053,326	0.0
対前年度比	101.6	94.3	94.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	268,496,000	234,103,306	0	34,392,694	87.2
平成15	264,219,000	242,945,237	0	21,273,763	91.9
差額	4,277,000	△ 8,841,931	0	13,118,931	△ 4.7
対前年度比	101.6	96.4	—	161.7	—

この会計は、本県の地域特性を活用した戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額244,503,417円、支出済額234,103,306円で、歳入歳出差引額は10,400,111円となっている。

収入済額は、財産運用収入119,158,911円、一般会計繰入金 109,010,000円、繰越金16,334,506円等で、前年度に比べ14,776,326円(5.7%)減少している。

支出済額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金218,395,895円、産業振興基金管理費の給料8,054,100円等で、前年度に比べ8,841,931円(3.6%)減少している。

不用額は、産業振興基金事業費の負担金、補助及び交付金27,418,105円、産業振興資金管理費の役務費6,097,019円等で、解約手数料の運用見直し修正による不用額等である。

夕 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対する収入済 額の割合
平成16	647,872,000	593,872,595	590,864,595	0	3,008,000	△ 57,007,405	99.5
平成15	640,689,000	587,125,639	584,117,639	0	3,008,000	△ 56,571,361	99.5
差額	7,183,000	6,746,956	6,746,956	0	0	△ 436,044	0.0
対前年度 比	101.1	101.1	101.2	—	100.0	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	647,872,000	584,223,019	7,108,000	56,540,981	90.2
平成15	640,689,000	574,387,275	61,955,000	4,346,725	89.7
差額	7,183,000	9,835,744	△ 54,847,000	52,194,256	0.5
対前年度 比	101.1	101.7	11.5	1,300.8	—

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額590,864,595円、支出済額584,223,019円で、歳入歳出差引額は6,641,576円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金428,217,000円、県債102,000,000円、使用料50,359,231円等で、前年度に比べ6,746,956円（1.2%）増加している。これは、県債が1,000,000円減少したものの繰越金が4,115,693円、一般会計繰入金が3,528,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、中城湾港施設使用料の3,008,000円である。

支出済額は、公債費の元金 418,709,594円、利子 142,265,725円、中城湾港建設費の公課費 7,963,700円等で、前年度に比べ9,835,744円（1.7%）増加している。これは、公債費の利子が17,334,384円減少したものの、公債費の元金が16,509,404円、中城湾港建設費の工事請負費が7,329,000円増加したことなどによるものである。

チ 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	3,758,461,000	4,166,611,064	4,166,611,064	0	0	408,150,064	100.0
平成15	2,308,036,000	1,974,415,312	1,974,415,312	0	0	△ 333,620,688	100.0
差額	1,450,425,000	2,192,195,752	2,192,195,752	0	0	741,770,752	0.0
対前年度比	162.8	211.0	211.0	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	3,758,461,000	3,447,670,141	108,544,000	202,246,859	91.7
平成15	2,308,036,000	1,835,270,579	29,239,000	443,526,421	79.5
差額	1,450,425,000	1,612,399,562	79,305,000	△ 241,279,562	12.2
対前年度比	162.8	187.9	371.2	45.6	—

この会計は、中城湾港の都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4,166,611,064円、支出済額3,447,670,141円で、歳入歳出差引額は718,940,923円となっている。

収入済額は、財産売払収入 3,494,870,561円、県債 504,000,000円繰越金 139,144,733円等で、前年度に比べ 2,192,195,752円 (111.0%) 増加している。これは、県債453,000,000円、繰越金400,169,550円等が減少したものの、財産売払収入が3,023,530,889円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金 2,909,221,958円、公債費の利子 274,034,378円、港湾建設費の委託料 121,728,172円、工事請負費 73,370,500円等で、前年度に比べ 1,612,399,562円

(87.9%) 増加している。これは、港湾建設費の工事請負費 387,605,750円、負担金、補助及び交付金 22,058,600円が減少したものの、公債費の元金が 2,034,628,759円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は 108,544,000円 (271.2%)増で、これは、埋立造成工事において、埋立申請の変更にあたり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は、港湾建設費の工事請負費 157,793,500円、公債費の利子 24,515,622円等で、埋立に良質な公共残土を用いたことによる地盤改良工の不用によるものである。

ツ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	170,634,000	172,266,177	172,266,177	0	0	1,632,177	100.0
平成15	174,161,000	166,707,200	166,707,200	0	0	△ 7,453,800	100.0
差額	△ 3,527,000	5,558,977	5,558,977	0	0	9,085,977	0.0
対前年度比	98.0	103.3	103.3	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	170,634,000	167,386,497	0	3,247,503	98.1
平成15	174,161,000	163,566,473	0	10,594,527	93.9
差額	△ 3,527,000	3,820,024	0	△ 7,347,024	4.2
対前年度比	98.0	102.3	—	30.7	—

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のため設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額172,266,177円、支出済額167,386,497円で、歳入歳出差引額は4,879,680円となっている。

収入済額は、使用料108,558,545円、一般会計繰入金58,000,000円、繰越金3,140,727円等で、前年度に比べ5,558,977円(3.3%)増加している。これは、使用料が9,144,445円、繰越金が5,109,921円減少したものの、一般会計繰入金が19,648,000円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金86,446,853円、利子31,703,411円、駐車場管理費の委託料29,032,252円等で、前年度に比べ3,820,024円(2.3%)増加している。これは、公債費の利子2,119,235円減少したものの、駐車場管理費の需用費が5,250,831円増加したことなどによるものである。

不用額は、駐車場管理費の需用費1,782,865円、委託料953,748円等である。

テ 沖縄県公共用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	3,723,811,000	3,716,208,002	3,716,208,002	0	0	△ 7,602,998	100.0
平成15	2,685,933,000	2,688,628,221	2,688,628,221	0	0	2,695,221	100.0
差額	1,037,878,000	1,027,579,781	1,027,579,781	0	0	△ 10,298,219	0.0
対前年度比	138.6	138.2	138.2	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	3,723,811,000	3,713,510,215	0	10,300,785	99.7
平成15	2,685,933,000	2,685,930,434	0	2,566	100.0
差額	1,037,878,000	1,027,579,781	0	10,298,219	△ 0.3
対前年度比	138.6	138.3	—	401,433.6	—

この会計は、公共用地先行取得等債を活用し、公共事業の効率的な執行を図ることを目的に設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3,716,208,002円、支出済額3,713,510,215円で、歳入歳出差引額は2,697,787円となっている。

収入済額は、財産売払収入3,043,918,545円、一般会計繰入金669,591,670円等で、前年度に比べ1,027,579,781円(38.2%)増加している。これは、一般会計繰入金が209,669,515円減少したものの、財産売払収入が1,237,248,545円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金2,299,974,000円、繰出金1,357,080,000円、公債費の利子56,456,215円等で、前年度に比べ1,027,579,781円(38.3%)増加している。これは、公債費の利子が46,696,219円減少したものの、公債費の元金償還717,120,000円、繰出金が357,156,000円増加したことによるものである。

ト 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成16	220,000,000	348,960,267	348,960,267	0	0	128,960,267	100.0
平成15	34,282,000	155,847,194	155,847,194	0	0	121,565,194	100.0
差額	185,718,000	193,113,073	193,113,073	0	0	7,395,073	0.0
対前年度比	641.7	223.9	223.9	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成16	220,000,000	218,589,893	0	1,410,107	99.4
平成15	34,282,000	24,894,469	0	9,387,531	72.6
差額	185,718,000	193,695,424	0	△ 7,977,424	26.8
対前年度比	641.7	878.1	0	15.0	—

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額 348,960,267円、支出済額218,589,893円で、歳入歳出差引額は130,370,374円となっている。

収入済額は、県債218,000,000円、繰越金 130,952,725円等で、前年度に比べ 193,113,073円（123.9%）増加している。これは、雑入が109,548,721円減少したものの、県債が211,000,000円、繰越金が91,654,919円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金171,260,000円、港湾建設費の委託料 29,997,450円等で、前年度に比べ193,695,424円（778.1%）増加している。これは、公債費の元金が171,260,000円、港湾建設費の委託料22,867,950円増加したことなどによるものである。

9 財 産

公有財産、物品、債権、基金の増減及び決算年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	差引増減(△)高	
土 地		m ² 40,278,704.80	m ² 2,367,265.63	m ² 1,462,858.29	m ² 904,407.34	m ² 41,183,112.14
建 物		m ² 3,194,310.74	m ² 65,152.61	m ² 55,348.23	m ² 9,804.38	m ² 3,204,115.12
山 林	面 積	m ² 54,211,659.49	m ² 0	m ² 0	m ² 0.00	m ² 54,211,659.49
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³ 616,314	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 616,314
動 産	船 舶	隻 4	隻 0	隻 0	隻 0	隻 4
		総トン 774.82	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 774.82
	浮 標	個 44	個 4	個 2	個 2	個 46
	浮 棧 橋	個 14	個 7	個 6	個 1	個 15
物 権	地 上 権	m ² 1,388,555	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 1,388,555
	鉱 業 権	m ² 12,393,300	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 12,393,300
無 体 財 産 権	特 許 権	件 3	件 0	件 0	件 0	件 3
	著 作 権	件 1	件 0	件 0	件 0	件 1
	実 用 新 案 権	件 0	件 1	件 0	件 1	件 1
有 価 証 券		千円 4,725,947	千円 2,500,000	千円 2,516,000	千円 △ 16,000	千円 4,709,947
出 資 に よ る 権 利		千円 24,273,046	千円 605,595	千円 281,400	千円 324,195	千円 24,597,241

(注) ・ 土地の中には県有地の山林(面積8,778,913.49m²)が含まれている。
 ・ 山林の面積、立木の推定蓄積量には、県有地以外の分収林その他の面積が含まれている。

ア 土 地

決算年度末現在高は41,183,112.14m²で、前年度末現在高に比べ904,407.34m²増加している。

決算年度中に増加した主なものは、肉用牛改良事業用地（893,110.18㎡）、空港用地（139,719.00㎡）、土地改良事業用地（131,400.95㎡）、都市公園用地（98,893.26㎡）の購入等によるものである。

また、減少した主なものは、中城湾港新港地区用地（24,790.00㎡）、土地改良事業用地（22,438.00㎡）、未利用地及び一般貸付用地等の普通財産（8,071.57㎡）の売却等によるものである。

イ 建 物

決算年度末現在高は3,204,115.12㎡で、前年度末現在高に比べ9,804.38㎡増加している。

決算年度中に増加した主なものは、県立学校施設（18,325.49㎡）、県営住宅（11,449.00㎡）、自由貿易地域賃貸工場（4,500.00㎡）の新築等によるものである。

また、減少した主なものは、奥武山総合運動公園陸上競技場メインスタンド（21,311.00㎡）、県立学校施設（7,716.07㎡）、県営住宅（4,254.16㎡）の取り壊し等によるものである。

ウ 山 林

山林等の決算年度中における増減はなかった。

エ 動 産

船舶の決算年度末現在高は4隻で、決算年度中における増減はなかった。

浮標、浮棧橋では、浮標2、浮き棧橋1の増があった。

オ 物 権

物権の決算年度中における増減はなかった。

カ 無体財産権

無体財産権の決算年度中における増減は、実用新案権1件の増があった。

キ 有価証券

決算年度末現在高は4,709,947千円で、前年度末現在高4,725,947千円に比べ16,000千円減少している。

これは、株式会社沖縄欄研において資本金の減少によるものである。

(2) 物 品

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減(△)高	
車 両 ・ 船 舶 類	1,294	92	215	△ 123	1,171
事 務 用 器 具 類	1,137	55	33	22	1,159
冷 暖 房 ・ 厨 房 ・ そ の 他 電 気 器 具 類	916	79	26	53	969
計 測 量 ・ 試 験 分 析 機 器 類	1,357	49	175	△ 126	1,231
事 業 用 機 械 器 具 類	1,644	112	140	△ 28	1,616
そ の 他	2,622	178	129	49	2,671
合 計	8,970	565	718	△ 153	8,817

(注) 車両及び一品の取得価格が100万円以上の備品を掲げた。

決算年度末現在高は8,817台で、前年度に比べ153台減少している。

決算年度中に減少した主なものは、車両・船舶類123台、計測量・試験分析機器類126台等である。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減(△)高	
貸 付 金	56,148,418	1,561,710	3,996,652	△ 2,434,942	53,713,476
敷 金	38,208	0	839	△ 839	37,369
保 証 金	1,640	0	50	△ 50	1,590
返 納 金	55,990	7,490	261	7,229	63,219
合 計	56,244,256	1,569,200	3,997,802	△ 2,428,602	53,815,654

決算年度末現在高は53,815,654千円で、前年度に比べ2,428,602千円（4.3%）減少している。

決算年度中に増加した主なものは、沖縄県土地開発基金貸付金1,295,173千円、沖縄県中小業振興資金貸付金209,924千円等である。

また、減少した主なものは、沖縄県小規模企業者等設備導入資金貸付金1,015,875千円、沖縄県介護保険財政安定化基金貸付金734,455千円、沖縄県市町村振興資金貸付基金貸付金648,985千円等である。

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減(△)高	
物品調達基金	20,000	0	0	0	20,000
土地開発基金	6,243,740	0	0	0	6,243,740
財政調整基金	5,239,407	641,376	650,000	△ 8,624	5,230,783
災害救助基金	385,880	385	0	385	386,265
市町村振興資金 貸付基金	8,704,745	0	0	0	8,704,745
県有施設整備基金	7,892,457	807,947	800,000	7,947	7,900,404
交通方法変更記念特別事業 貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
道路整備・都市モノレール 建設基金	4,377,045	3,217	0	3,217	4,380,262
職員退職手当基金	13,763,596	2,510,364	0	2,510,364	16,273,960
産業振興基金	11,011,573	0	0	0	11,011,573
環境保全基金	400,000	0	0	0	400,000
減債基金	17,699,561	7,745,497	3,320,000	4,425,497	22,125,058
地域振興基金	542,084	733	0	733	542,817
地域福祉基金	2,111,367	0	0	0	2,111,367
中山間地域ふるさと農村 活性化基金	771,100	0	0	0	771,100
森林整備担い手対策基金	206,510	0	0	0	206,510
美術品等取得基金	157,238	21	0	21	157,259
介護保険財政安定化基金	718,015	1,395,361	61,500	1,333,861	2,051,876
中山間地域等直接支払事業 基金	91,099	31,496	100,000	△ 68,504	22,595
緊急地域雇用創出特別事業 基金	4,792,421	5,192	4,797,613	△ 4,792,421	0
市町村合併支援基金	43,064	53,895	96,959	△ 43,064	0
国民健康保険広域化等支援 基金	379,261	194,499	0	194,499	573,760
合 計	87,550,163	13,389,983	9,826,072	3,563,911	91,114,074

決算年度末現在高は91,114,074千円で、前年度に比べ3,563,911千円（4.1％）増加している。

決算年度中に増加した主なものは、減債基金4,425,497千円、職員退職手当基金2,510,364千円、介護保険財政安定化基金1,333,861千円等で、これら基金の積立てによるものである。

また、減少した主なものは、緊急地域雇用創出特別事業基金4,792,421千円、中山間地域等直接支払事業基金68,504千円等で、これら基金の取崩しによるものである。

10 県 債

一般会計及び特別会計の県債の決算年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 名	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中借入及び償還額		決 算 年 度 末 現 在 高
		借入済額	償 還 額	
一 般 会 計	636,562,623	61,886,000	62,571,013	635,877,610
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	245,465	38,528	0	283,993
小規模企業者等設備導入資金 特 別 会 計	11,625,384	0	755,281	10,870,103
母子寡婦福祉資金特別会計	660,046	26,800	0	686,846
下 水 道 事 業 特 別 会 計	18,673,621	920,000	1,845,462	17,748,159
中央卸売市場事業特別会計	1,451,862	0	129,227	1,322,635
中城湾港（新港地区） 臨海部土地造成事業特別会計	18,084,748	3,068,000	3,207,368	17,945,380
宜野湾港整備事業特別会計	3,169,942	341,000	172,727	3,338,215
自由貿易地域特別会計	839,500	0	64,320	775,180
中城湾港（新港地区）整備事業 特 別 会 計	4,192,669	102,000	418,710	3,875,959
中城湾港マリン・タウン 特 別 会 計	16,744,159	504,000	2,909,222	14,338,937
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	1,307,486	0	86,447	1,221,039
公共用地先行取得事業特別会計	3,737,276	0	2,299,974	1,437,302
中城湾港（泡瀬地区） 臨海部土地造成事業特別会計	1,272,000	218,000	171,260	1,318,740
合 計	718,566,781	67,104,328	74,631,011	711,040,098

決算年度末現在高は711,040,098千円で、前年度に比べ7,526,683千円（1.0%）減少している。

これは、宜野湾港整備事業特別会計で168,273千円増加したものの中城湾港マリンタウン特別会計で2,405,222千円、公共用地先行取得事業特別会計で2,299,974千円、下水道事業特別会計で925,462千円減少したことなどによるものである。

別 表

平成 16 年度 一般会計歳入 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収入／予算	収入／調定	収入済額 構成比	予 算 現 額 対 する 収 入 の 増 減 額
					対前年度比			対前年度比				
1 県 税	16年度	85,874,167,000	91,790,255,599	86,890,367,431	101.5	456,241,319	4,446,544,167	94.5	101.2	94.7	14.1	1,016,200,431
	15年度	84,831,640,000	90,946,686,196	85,565,074,873	98.2	678,691,439	4,707,737,995	95.7	100.9	94.1	13.1	733,434,873
	増 減	1,042,527,000	843,569,403	1,325,292,558	3.3	△ 222,450,120	△ 261,193,828	△ 1.2	0.3	0.6	1.0	282,765,558
2 地 方 消 費 税 清 算 金	16年度	21,764,062,000	21,764,035,106	21,764,035,106	115.9	0	0	-	100.0	100.0	3.5	△ 26,894
	15年度	18,821,749,000	18,780,670,051	18,780,670,051	115.3	0	0	-	99.8	100.0	2.9	△ 41,078,949
	増 減	2,942,313,000	2,983,365,055	2,983,365,055	0.6	0	0	-	0.2	0.0	0.6	41,052,055
3 地 方 譲 与 税	16年度	2,881,000,000	3,086,949,000	3,086,949,000	394.4	0	0	-	107.1	100.0	0.5	205,949,000
	15年度	656,000,000	782,609,000	782,609,000	115.6	0	0	-	119.3	100.0	0.1	126,609,000
	増 減	2,225,000,000	2,304,340,000	2,304,340,000	278.8	0	0	-	△ 12.2	0.0	0.4	79,340,000
4 地 方 特 例 交 付 金	16年度	3,185,562,000	3,185,562,000	3,185,562,000	183.9	0	0	-	100.0	100.0	0.5	0
	15年度	1,720,000,000	1,732,653,000	1,732,653,000	301.6	0	0	-	100.7	100.0	0.3	12,653,000
	増 減	1,465,562,000	1,452,909,000	1,452,909,000	△ 117.7	0	0	-	△ 0.7	0.0	0.2	△ 12,653,000
5 地 方 交 付 税	16年度	183,648,606,000	184,182,658,000	184,182,658,000	94.7	0	0	-	100.3	100.0	29.9	534,052,000
	15年度	193,851,348,000	194,431,576,000	194,431,576,000	92.5	0	0	-	100.3	100.0	29.8	580,228,000
	増 減	△ 10,202,742,000	△ 10,248,918,000	△ 10,248,918,000	2.2	0	0	-	0.0	0.0	0.1	△ 46,176,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16年度	351,000,000	400,784,000	400,784,000	100.2	0	0	-	114.2	100.0	0.1	49,784,000
	15年度	345,000,000	399,856,000	399,856,000	113.8	0	0	-	115.9	100.0	0.1	54,856,000
	増 減	6,000,000	928,000	928,000	△ 13.6	0	0	-	△ 1.7	0.0	0.0	△ 5,072,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	16年度	1,927,745,000	2,126,045,153	1,902,686,282	93.3	2,294,017	221,064,854	109.9	98.7	89.5	0.3	△ 25,058,718
	15年度	1,996,867,000	2,263,272,537	2,040,300,611	61.7	21,830,120	201,159,806	100.9	102.2	90.1	0.3	43,433,611
	増 減	△ 69,122,000	△ 137,227,384	△ 137,614,329	31.6	△ 19,536,103	19,905,048	9.0	△ 3.5	△ 0.6	0.0	△ 68,492,329
8 使 用 料 及 び 手 数 料	16年度	17,762,019,000	18,552,115,186	17,603,607,726	102.0	4,506,771	944,002,693	98.8	99.1	94.9	2.9	△ 158,411,274
	15年度	17,808,836,000	18,209,551,916	17,253,492,382	103.0	139,180	955,920,354	104.9	96.9	94.7	2.6	△ 555,343,618
	増 減	△ 46,817,000	342,563,270	350,115,344	△ 1.0	4,367,591	△ 11,917,661	△ 6.1	2.2	0.2	0.3	396,932,344
9 国 庫 支 出 金	16年度	223,128,385,630	190,108,967,782	190,108,967,782	94.8	0	0	-	85.2	100.0	30.9	△ 33,019,417,848
	15年度	237,300,650,910	200,473,828,054	200,473,828,054	98.9	0	0	-	84.5	100.0	30.7	△ 36,826,822,856
	増 減	△ 14,172,265,280	△ 10,364,860,272	△ 10,364,860,272	△ 4.1	0	0	-	0.7	0.0	0.2	3,807,405,008
10 財 産 収 入	16年度	4,012,258,000	4,276,821,792	4,139,413,778	116.6	0	137,408,014	162.9	103.2	96.8	0.7	127,155,778
	15年度	3,327,581,000	3,635,810,208	3,551,494,729	75.9	0	84,346,283	77.4	106.7	97.7	0.5	223,913,729
	増 減	684,677,000	641,011,584	587,919,049	40.7	0	53,061,731	85.5	△ 3.5	△ 0.9	0.2	△ 96,757,951
11 寄 附 金	16年度	194,503,000	159,369,000	159,369,000	336.4	0	0	-	81.9	100.0	0.0	△ 35,134,000
	15年度	10,315,000	47,368,265	47,368,265	173.3	0	0	-	459.2	100.0	0.0	37,053,265
	増 減	184,188,000	112,000,735	112,000,735	163.1	0	0	-	△ 377.3	0.0	0.0	△ 72,187,265
12 繰 入 金	16年度	15,883,897,000	6,419,144,595	6,419,144,595	65.2	0	0	-	40.4	100.0	1.0	△ 9,464,752,405
	15年度	16,187,660,000	9,839,702,443	9,839,702,443	82.1	0	0	-	60.8	100.0	1.5	△ 6,347,957,557
	増 減	△ 303,763,000	△ 3,420,557,848	△ 3,420,557,848	△ 16.9	0	0	-	△ 20.4	0.0	△ 0.5	△ 3,116,794,848
13 繰 越 金	16年度	5,974,575,291	5,974,575,547	5,974,575,547	97.7	0	0	-	100.0	100.0	1.0	256
	15年度	6,113,859,253	6,113,858,906	6,113,858,906	133.7	0	0	-	100.0	100.0	0.9	△ 347
	増 減	△ 139,283,962	△ 139,283,359	△ 139,283,359	△ 36.0	0	0	-	0.0	0.0	0.1	603
14 諸 収 入	16年度	25,363,138,448	28,945,282,169	27,485,276,387	99.5	13,293,727	1,447,219,408	101.9	108.4	95.0	4.5	2,122,137,939
	15年度	26,325,603,557	29,091,579,553	27,610,539,020	97.5	61,281,700	1,420,132,781	236.8	104.9	94.9	4.2	1,284,935,463
	増 減	△ 962,465,109	△ 146,297,384	△ 125,262,633	2.0	△ 47,987,973	27,086,627	△ 134.9	3.5	0.1	0.3	837,202,476
15 県 債	16年度	69,958,000,000	61,886,000,000	61,886,000,000	74.2	0	0	-	88.5	100.0	10.1	△ 8,072,000,000
	15年度	91,925,000,000	83,412,000,000	83,412,000,000	107.5	0	0	-	90.7	100.0	12.8	△ 8,513,000,000
	増 減	△ 21,967,000,000	△ 21,526,000,000	△ 21,526,000,000	△ 33.3	0	0	-	△ 2.2	0.0	△ 2.7	441,000,000
合 計	16年度	661,908,918,369	622,858,564,929	615,189,396,634	94.3	476,335,834	7,196,239,136	97.7	92.9	98.8	100.0	△ 46,719,521,735
	15年度	701,222,109,720	660,161,022,129	652,035,023,334	98.0	761,942,439	7,369,297,219	109.3	93.0	98.8	100.0	△ 49,187,086,386
	増 減	△ 39,313,191,351	△ 37,302,457,200	△ 36,845,626,700	△ 3.7	△ 285,606,605	△ 173,058,083	△ 11.6	△ 0.1	0.0	-	2,467,564,651

平成16年度一般会計歳出決算前年度比較表

(単位:円、%)

款別	区分		予算現額	支出済額	前年度比	翌年度繰越額			不用額	支出/予算	支出済額構成比
						繰越明許費	事故繰越し	合計			
1	議会費	16年度	1,444,110,000	1,392,428,815	98.1	0	0	0	51,681,185	96.4	0.2
		15年度	1,476,230,000	1,419,677,211	98.0	0	0	0	56,552,789	96.2	0.2
		増減	△ 32,120,000	△ 27,248,396	0.1	0	0	0	△ 4,871,604	0.2	0.0
2	総務費	16年度	32,152,365,000	30,474,541,437	87.8	0	0	0	1,677,823,563	94.8	5.0
		15年度	36,498,152,000	34,713,697,080	98.3	0	0	0	1,784,454,920	95.1	5.4
		増減	△ 4,345,787,000	△ 4,239,155,643	△ 10.5	0	0	0	△ 106,631,357	△ 0.3	△ 0.4
3	民生費	16年度	56,126,934,000	53,992,599,651	97.5	912,928,000	0	912,928,000	1,221,406,349	96.2	8.8
		15年度	57,691,417,000	55,382,867,125	83.3	339,657,000	0	339,657,000	1,968,892,875	96.0	8.6
		増減	△ 1,564,483,000	△ 1,390,267,474	14.2	573,271,000	0	573,271,000	△ 747,486,526	0.2	0.2
4	衛生費	16年度	24,024,678,000	23,217,175,298	98.1	0	0	0	807,502,702	96.6	3.8
		15年度	24,170,098,000	23,655,968,359	101.7	0	0	0	514,129,641	97.9	3.7
		増減	△ 145,420,000	△ 438,793,061	△ 3.6	0	0	0	293,373,061	△ 1.3	0.1
5	労働費	16年度	3,754,304,000	3,450,711,144	86.1	0	0	0	303,592,856	91.9	0.6
		15年度	4,430,781,715	4,007,877,694	77.0	0	0	0	422,904,021	90.5	0.6
		増減	△ 676,477,715	△ 557,166,550	9.1	0	0	0	△ 119,311,165	1.4	0.0
6	農林水産業費	16年度	88,478,744,408	80,028,977,674	98.3	6,993,989,463	0	6,993,989,463	1,455,777,271	90.4	13.1
		15年度	96,083,703,481	81,376,451,937	98.9	11,846,380,795	22,906,613	11,869,287,408	2,837,964,136	84.7	12.6
		増減	△ 7,604,959,073	△ 1,347,474,263	△ 0.6	△ 4,852,391,332	△ 22,906,613	△ 4,875,297,945	△ 1,382,186,865	5.7	0.5
7	商工費	16年度	25,187,699,000	24,258,394,141	101.4	0	0	0	929,304,859	96.3	4.0
		15年度	24,794,465,506	23,931,444,495	72.3	0	24,000,000	24,000,000	839,021,011	96.5	3.7
		増減	393,233,494	326,949,646	29.1	0	△ 24,000,000	△ 24,000,000	90,283,848	△ 0.2	0.3
8	土木費	16年度	128,307,317,129	97,230,784,590	85.3	30,077,345,008	0	30,077,345,008	999,187,531	75.8	15.9
		15年度	140,651,113,622	114,052,570,774	93.6	25,336,984,129	0	25,336,984,129	1,261,558,719	81.1	17.7
		増減	△ 12,343,796,493	△ 16,821,786,184	△ 8.3	4,740,360,879	0	4,740,360,879	△ 262,371,188	△ 5.3	△ 1.8
9	警察費	16年度	30,952,667,000	30,648,518,891	98.4	0	0	0	304,148,109	99.0	5.0
		15年度	31,669,048,000	31,148,768,781	97.2	0	0	0	520,279,219	98.4	4.8
		増減	△ 716,381,000	△ 500,249,890	1.2	0	0	0	△ 216,131,110	0.6	0.2
10	教育費	16年度	159,651,645,297	157,696,454,405	89.4	700,813,367	0	700,813,367	1,254,377,525	98.8	25.8
		15年度	179,804,289,950	176,438,996,919	104.5	691,306,297	0	691,306,297	2,673,986,734	98.1	27.3
		増減	△ 20,152,644,653	△ 18,742,542,514	△ 15.1	9,507,070	0	9,507,070	△ 1,419,609,209	0.7	△ 1.5
11	災害復旧費	16年度	4,480,976,535	1,310,722,337	108.8	647,899,051	5,223,750	653,122,801	2,517,131,397	29.3	0.2
		15年度	4,403,565,446	1,204,975,290	71.8	290,146,535	0	290,146,535	2,908,443,621	27.4	0.2
		増減	77,411,089	105,747,047	37.0	357,752,516	5,223,750	362,976,266	△ 391,312,224	1.9	0.0
12	公債費	16年度	77,919,261,000	77,545,760,598	125.1	0	0	0	373,500,402	99.5	12.7
		15年度	62,575,182,000	61,969,311,791	99.7	0	0	0	605,870,209	99.0	9.6
		増減	15,344,079,000	15,576,448,807	25.4	0	0	0	△ 232,369,807	0.5	3.1
13	諸支出金	16年度	29,251,217,000	29,193,360,187	79.4	0	0	0	57,856,813	99.8	4.8
		15年度	36,897,047,000	36,757,840,331	145.4	0	0	0	139,206,669	99.6	5.7
		増減	△ 7,645,830,000	△ 7,564,480,144	△ 66.0	0	0	0	△ 81,349,856	0.2	△ 0.9
14	予備費	16年度	177,000,000	0	0.0	0	0	0	177,000,000	0.0	0.0
		15年度	77,016,000	0	0.0	0	0	0	77,016,000	0.0	0.0
		増減	99,984,000	0	0.0	0	0	0	99,984,000	0.0	0.0
合	計	16年度	661,908,918,369	610,440,429,168	94.5	39,332,974,889	5,223,750	39,338,198,639	12,130,290,562	92.2	100.0
		15年度	701,222,109,720	646,060,447,787	98.0	38,504,474,756	46,906,613	38,551,381,369	16,610,280,564	92.1	100.0
		増減	△ 39,313,191,351	△ 35,620,018,619	△ 3.5	828,500,133	△ 41,682,863	786,817,270	△ 4,479,990,002	0.1	0.0

別表 3

平成16年度 特別会計歳入 決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区 分 会 計 名		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額構成比	予算現額に対する収入済額の増減額
					対前年度比			対前年度比				
1 農業改良資金特別会計	16年度	371,997,000	1,151,539,698	573,183,513	94.5	0	578,356,185	112.2	154.1	49.8	1.6	201,186,513
	15年度	377,627,000	1,121,999,111	606,365,181	88.6	0	515,633,930	115.7	160.6	54.0	1.8	228,738,181
	増減	△ 5,630,000	29,540,587	△ 33,181,668	5.9	0	62,722,255	△ 3.5	△ 6.5	△ 4.3	△ 0.2	△ 27,551,668
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	16年度	2,308,738,000	6,450,445,674	3,168,833,265	82.2	14,076,412	3,267,535,997	104.5	137.3	49.1	9.1	860,095,265
	15年度	2,172,408,000	6,983,683,314	3,855,914,623	22.5	0	3,127,768,691	100.5	177.5	55.2	11.5	1,683,506,623
	増減	136,330,000	△ 533,237,640	△ 687,081,358	59.7	14,076,412	139,767,306	4.0	△ 40.2	△ 6.1	△ 2.4	△ 823,411,358
3 中小企業振興資金特別会計	16年度	500,569,000	500,594,961	500,594,961	111.5	0	0	0.0	100.0	100.0	1.4	25,961
	15年度	450,595,000	449,162,005	449,162,005	93.6	0	0	0.0	99.7	100.0	1.3	△ 1,432,995
	増減	49,974,000	51,432,956	51,432,956	17.9	0	0	0.0	0.3	0.0	0.1	1,458,956
4 下地島空港特別会計	16年度	740,892,000	820,683,587	820,120,799	40.6	0	562,788	69.2	110.7	99.9	2.4	79,228,799
	15年度	1,956,251,000	2,021,864,433	2,021,051,645	141.9	0	812,788	69.5	103.3	100.0	6.0	64,800,645
	増減	△ 1,215,359,000	△ 1,201,180,846	△ 1,200,930,846	△ 101.3	0	△ 250,000	△ 0.3	7.4	△ 0.0	△ 3.7	14,428,154
5 母子寡婦福祉資金特別会計	16年度	182,012,000	482,805,938	193,997,997	103.4	0	288,807,941	102.8	106.6	40.2	0.6	11,985,997
	15年度	189,369,000	468,459,146	187,615,258	89.8	0	280,843,888	103.8	99.1	40.0	0.6	△ 1,753,742
	増減	△ 7,357,000	14,346,792	6,382,739	13.6	0	7,964,053	△ 1.0	7.5	0.1	△ 0.0	13,739,739
6 下水道事業特別会計	16年度	15,135,529,000	13,531,620,412	13,531,620,412	94.1	0	0	-	89.4	100.0	38.8	△ 1,603,908,588
	15年度	15,507,447,115	14,382,729,936	14,382,729,936	93.0	0	0	-	92.7	100.0	42.9	△ 1,124,717,179
	増減	△ 371,918,115	△ 851,109,524	△ 851,109,524	1.1	0	0	-	△ 3.3	0.0	△ 4.1	△ 479,191,409
7 所有者不明土地管理特別会計	16年度	152,587,000	164,467,333	157,129,796	103.0	0	7,337,537	108.0	103.0	95.5	0.5	4,542,796
	15年度	150,750,000	159,292,551	152,497,312	101.4	0	6,795,239	116.7	101.2	95.7	0.5	1,747,312
	増減	1,837,000	5,174,782	4,632,484	1.6	0	542,298	△ 8.7	1.8	△ 0.2	△ 0.0	2,795,484
8 旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	16年度	333,794,000	617,811,299	610,731,869	100.0	0	7,079,430	99.9	183.0	98.9	1.8	276,937,869
	15年度	333,794,000	617,795,713	610,712,283	196.1	0	7,083,430	100.0	183.0	98.9	1.8	276,918,283
	増減	0	15,586	19,586	△ 96.1	0	△ 4,000	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.1	19,586
9 沿岸漁業改善資金特別会計	16年度	153,441,000	660,321,467	570,450,799	104.4	0	89,870,668	111.3	371.8	86.4	1.6	417,009,799
	15年度	153,561,000	627,401,299	546,622,665	106.0	0	80,778,634	109.6	356.0	87.1	1.6	393,061,665
	増減	△ 120,000	32,920,168	23,828,134	△ 1.6	0	9,092,034	1.7	15.8	△ 0.7	0.0	23,948,134
10 中央卸売市場事業特別会計	16年度	511,943,000	508,586,600	490,858,718	80.7	0	17,727,882	111.8	95.9	96.5	1.4	△ 21,084,282
	15年度	619,575,000	624,003,951	608,146,909	99.5	0	15,857,042	100.0	98.2	97.5	1.8	△ 11,428,091
	増減	△ 107,632,000	△ 115,417,351	△ 117,288,191	△ 18.8	0	1,870,840	11.8	△ 2.3	△ 0.9	△ 0.4	△ 9,656,191
11 林業改善資金特別会計	16年度	20,496,000	111,143,127	62,878,599	115.9	0	48,264,528	106.0	306.8	56.6	0.2	42,382,599
	15年度	25,684,000	99,765,117	54,236,589	91.4	0	45,528,528	107.2	211.2	54.4	0.2	28,552,589
	増減	△ 5,188,000	11,378,010	8,642,010	24.5	0	2,736,000	△ 1.2	95.6	2.2	0.0	13,830,010
12 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	16年度	3,951,367,000	3,897,227,903	3,890,824,899	120.8	0	6,403,004	100.0	98.5	99.8	11.2	△ 60,542,101
	15年度	3,357,050,000	3,227,998,074	3,221,595,070	96.9	0	6,403,004	100.0	96.0	99.8	9.6	△ 135,454,930
	増減	594,317,000	669,229,829	669,229,829	23.9	0	0	0.0	2.5	0.0	1.6	74,912,829
13 宜野湾港整備事業特別会計	16年度	813,977,600	721,082,494	717,292,781	108.7	0	3,789,713	202.5	88.1	99.5	2.1	△ 96,684,819
	15年度	687,452,000	654,305,153	652,433,892	75.7	0	1,871,261	127.1	94.9	99.7	1.9	△ 35,018,108
	増減	126,525,600	66,777,341	64,858,889	33.0	0	1,918,452	75.4	△ 6.8	△ 0.2	0.1	△ 61,666,711
14 自由貿易地域特別会計	16年度	326,247,000	405,900,559	316,178,601	92.5	0	89,721,958	100.0	96.9	77.9	0.9	△ 10,068,399
	15年度	324,590,000	438,970,752	341,740,301	77.1	7,508,493	89,721,958	125.3	105.3	77.9	1.0	17,150,301
	増減	1,657,000	△ 33,070,193	△ 25,561,700	15.4	△ 7,508,493	0	△ 25.3	△ 8.4	0.0	△ 0.1	△ 27,218,700
15 産業振興基金特別会計	16年度	268,496,000	244,503,417	244,503,417	94.3	0	0	-	91.1	100.0	0.7	△ 23,992,583
	15年度	264,219,000	259,279,743	259,279,743	101.4	0	0	-	98.1	100.0	0.8	△ 4,939,257
	増減	4,277,000	△ 14,776,326	△ 14,776,326	△ 7.1	0	0	-	△ 7.1	0.0	△ 0.1	△ 19,053,326
16 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	16年度	647,872,000	593,872,595	590,864,595	101.2	0	3,008,000	100.0	91.2	99.5	1.7	△ 57,007,405
	15年度	640,689,000	587,125,639	584,117,639	106.5	0	3,008,000	100.0	91.2	99.5	1.7	△ 56,571,361
	増減	7,183,000	6,746,956	6,746,956	△ 5.3	0	0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	△ 436,044
17 中城湾港マリン・タウン特別会計	16年度	3,758,461,000	4,166,611,064	4,166,611,064	211.0	0	0	-	110.9	100.0	12.0	408,150,064
	15年度	2,308,036,000	1,974,415,312	1,974,415,312	58.1	0	0	-	85.5	100.0	5.9	△ 333,620,688
	増減	1,450,425,000	2,192,195,752	2,192,195,752	152.9	0	0	-	25.3	0.0	6.1	741,770,752
18 駐車場事業特別会計	16年度	170,634,000	172,266,177	172,266,177	103.3	0	0	-	101.0	100.0	0.5	1,632,177
	15年度	174,161,000	166,707,200	166,707,200	98.3	0	0	-	95.7	100.0	0.5	△ 7,453,800
	増減	△ 3,527,000	5,558,977	5,558,977	5.0	0	0	-	5.2	0.0	△ 0.0	9,085,977
19 公共用地先行取得事業特別会計	16年度	3,723,811,000	3,716,208,002	3,716,208,002	138.2	0	0	-	99.8	100.0	10.7	△ 7,602,998
	15年度	2,685,933,000	2,688,628,221	2,688,628,221	160.5	0	0	-	100.1	100.0	8.0	2,695,221
	増減	1,037,878,000	1,027,579,781	1,027,579,781	△ 22.3	0	0	-	△ 0.3	0.0	2.6	△ 10,298,219
20 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	16年度	220,000,000	348,960,267	348,960,267	223.9	0	0	-	158.6	100.0	1.0	128,960,267
	15年度	34,282,000	155,847,194	155,847,194	56.8	0	0	-	454.6	100.0	0.5	121,565,194
	増減	185,718,000	193,113,073	193,113,073	167.1	0	0	-	△ 296.0	0.0	0.5	7,395,073
合 計	16年度	34,292,863,600	39,266,652,574	34,844,110,531	104.0	14,076,412	4,408,465,631	105.4	101.6	88.7	100.0	551,246,931
	15年度	32,413,473,115	37,709,433,864	33,519,818,978	71.0	7,508,493	4,182,106,393	103.3	103.4	88.9	100.0	1,106,345,863
	増減	1,879,390,485	1,557,218,710	1,324,291,553	33.0	6,567,919	226,359,238	2.1	△ 1.8	△ 0.2	0.0	△ 555,098,932

平成16年度 特別会計歳出 決算額前年度比較表

(単位：円、%)

会計名	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額の構成比
				対前年度比	繰越明許費	事故繰越し	合計			
1 農業改良資金特別会計	16年度	371,997,000	274,198,228	101.6	0	0	0	97,798,772	73.7	0.9
	15年度	377,627,000	269,761,940	39.6	0	0	0	107,865,060	71.4	0.9
	増減	△ 5,630,000	4,436,288	62.0	0	0	0	△ 10,066,288	2.3	0.0
2 小規模企業者等設備導入資金特別会計	16年度	2,308,738,000	1,629,194,239	98.6	0	0	0	679,543,761	70.6	5.4
	15年度	2,172,408,000	1,652,575,068	9.3	0	0	0	519,832,932	76.1	5.5
	増減	136,330,000	△ 23,380,829	89.3	0	0	0	159,710,829	△ 5.5	△ 0.1
3 中小企業振興資金特別会計	16年度	500,569,000	496,975,228	129.9	0	0	0	3,593,772	99.3	1.6
	15年度	450,595,000	382,574,328	93.7	0	0	0	68,020,672	84.9	1.3
	増減	49,974,000	114,400,900	36.2	0	0	0	△ 64,426,900	14.4	0.4
4 下地島空港特別会計	16年度	740,892,000	678,608,811	36.3	0	0	0	62,283,189	91.6	2.2
	15年度	1,956,251,000	1,867,148,947	147.0	0	0	0	89,102,053	95.4	6.2
	増減	△ 1,215,359,000	△ 1,188,540,136	△ 110.7	0	0	0	△ 26,818,864	△ 3.9	△ 3.9
5 母子寡婦福祉資金特別会計	16年度	182,012,000	161,573,920	95.8	0	0	0	20,438,080	88.8	0.5
	15年度	189,369,000	168,674,702	104.7	0	0	0	20,694,298	89.1	0.6
	増減	△ 7,357,000	△ 7,100,782	△ 8.9	0	0	0	△ 256,218	△ 0.3	△ 0.0
6 下水道事業特別会計	16年度	15,135,529,000	12,920,856,847	93.7	1,981,698,005	0	1,981,698,005	232,974,148	85.4	42.8
	15年度	15,507,447,115	13,791,081,177	91.1	1,547,000,000	0	1,547,000,000	169,365,938	88.9	45.6
	増減	△ 371,918,115	△ 870,224,330	2.6	434,698,005	0	434,698,005	63,608,210	△ 3.6	△ 2.9
7 所有者不明土地管理特別会計	16年度	152,587,000	13,164,102	77.5	0	0	0	139,422,898	8.6	0.0
	15年度	150,750,000	16,987,428	94.9	0	0	0	133,762,572	11.3	0.1
	増減	1,837,000	△ 3,823,326	△ 17.4	0	0	0	5,660,326	△ 2.6	△ 0.0
8 旧琉球政府の債権及び債務の処理に関する特別会計(一般勘定)	16年度	333,794,000	333,790,000	100.0	0	0	0	4,000	100.0	1.1
	15年度	333,794,000	333,790,000	965.5	0	0	0	4,000	100.0	1.1
	増減	0	0	△ 865.5	0	0	0	0	0.0	0.0
9 沿岸漁業改善資金特別会計	16年度	153,441,000	43,805,979	57.4	0	0	0	109,635,021	28.5	0.1
	15年度	153,561,000	76,287,699	32.8	0	0	0	77,273,301	49.7	0.3
	増減	△ 120,000	△ 32,481,720	24.6	0	0	0	32,361,720	△ 21.1	△ 0.1
10 中央卸売市場事業特別会計	16年度	511,943,000	487,506,738	81.3	0	0	0	24,436,262	95.2	1.6
	15年度	619,575,000	599,926,065	98.4	0	0	0	19,648,935	96.8	2.0
	増減	△ 107,632,000	△ 112,419,327	△ 17.1	0	0	0	4,787,327	△ 1.6	△ 0.4
11 林業改善資金特別会計	16年度	20,496,000	20,382,079	23,005.6	0	0	0	113,921	99.4	0.1
	15年度	25,684,000	88,596	1.1	0	0	0	25,595,404	0.3	0.0
	増減	△ 5,188,000	20,293,483	23,004.5	0	0	0	△ 25,481,483	99.1	0.1
12 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	16年度	3,951,367,000	3,889,554,685	120.8	0	0	0	61,812,315	98.4	12.9
	15年度	3,357,050,000	3,219,309,199	96.9	50,000,000	0	50,000,000	87,740,801	95.9	10.7
	増減	594,317,000	670,245,486	23.9	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000	△ 25,928,486	2.5	2.2
13 宜野湾港整備事業特別会計	16年度	813,977,600	633,271,104	109.2	167,008,900	0	167,008,900	13,697,596	77.8	2.1
	15年度	687,452,000	579,826,390	71.1	90,136,600	0	90,136,600	17,489,010	84.3	1.9
	増減	126,525,600	53,444,714	38.1	76,872,300	0	76,872,300	△ 3,791,414	△ 6.5	0.2
14 自由貿易地域特別会計	16年度	326,247,000	264,978,999	95.5	0	0	0	61,268,001	81.2	0.9
	15年度	324,590,000	277,480,095	73.1	0	0	0	47,109,905	85.5	0.9
	増減	1,657,000	△ 12,501,096	22.4	0	0	0	14,158,096	△ 4.3	△ 0.0
15 産業振興基金特別会計	16年度	268,496,000	234,103,306	96.4	0	0	0	34,392,694	87.2	0.8
	15年度	264,219,000	242,945,237	101.9	0	0	0	21,273,763	91.9	0.8
	増減	4,277,000	△ 8,841,931	△ 5.5	0	0	0	13,118,931	△ 4.8	△ 0.0
16 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	16年度	647,872,000	584,223,019	101.7	7,108,000	0	7,108,000	56,540,981	90.2	1.9
	15年度	640,689,000	574,387,275	105.8	61,955,000	0	61,955,000	4,346,725	89.7	1.9
	増減	7,183,000	9,835,744	△ 4.1	△ 54,847,000	0	△ 54,847,000	52,194,256	0.5	0.0
17 中城湾港マリン・タウン特別会計	16年度	3,758,461,000	3,447,670,141	187.9	108,544,000	0	108,544,000	202,246,859	91.7	11.4
	15年度	2,308,036,000	1,835,270,579	53.5	29,239,000	0	29,239,000	443,526,421	79.5	6.1
	増減	1,450,425,000	1,612,399,562	134.4	79,305,000	0	79,305,000	△ 241,279,562	12.2	5.3
18 駐車場事業特別会計	16年度	170,634,000	167,386,497	102.3	0	0	0	3,247,503	98.1	0.6
	15年度	174,161,000	163,566,473	99.3	0	0	0	10,594,527	93.9	0.5
	増減	△ 3,527,000	3,820,024	3.0	0	0	0	△ 7,347,024	4.2	0.0
19 公共用地先行取得事業特別会計	16年度	3,723,811,000	3,713,510,215	138.3	0	0	0	10,300,785	99.7	12.3
	15年度	2,685,933,000	2,685,930,434	160.6	0	0	0	2,566	100.0	8.9
	増減	1,037,878,000	1,027,579,781	△ 22.3	0	0	0	10,298,219	△ 0.3	3.4
20 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	16年度	220,000,000	218,589,893	878.1	0	0	0	1,410,107	99.4	0.7
	15年度	34,282,000	24,894,469	37.9	0	0	0	9,387,531	72.6	0.1
	増減	185,718,000	193,695,424	840.2	0	0	0	△ 7,977,424	26.7	0.6
合計	16年度	34,292,863,600	30,213,344,030	105.0	2,264,358,905	0	2,264,358,905	1,815,160,665	88.1	100.0
	15年度	32,413,473,115	28,762,506,101	66.2	1,778,330,600	0	1,778,330,600	1,872,636,414	88.7	95.2
	増減	1,879,390,485	1,450,837,929	38.8	486,028,305	0	486,028,305	△ 57,475,749	△ 0.6	4.8

平成 16 年 度 県 税 決 算 額 調

(単位：円、%)

区 分 科 目			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			収入未済額の内 徴収猶予中の額		収 納 率	
				対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度増減額	対前年度比		対前年度比	平成 16 年度	平成 15 年度
県 民 税	個 人	現	13,606,065,050	100.0	13,093,143,217	99.9	0	-	512,921,833	22,034,415	104.5	0	-	96.2	96.4
		繰	1,722,753,538	98.0	349,130,324	98.3	155,683,083	97.9	1,217,940,131	△ 26,206,568	97.9	0	-	20.3	20.2
		計	15,328,818,588	99.8	13,442,273,541	99.8	155,683,083	97.9	1,730,861,964	△ 4,172,153	99.8	0	-	87.7	87.7
	法 人	現	4,671,623,400	105.0	4,641,540,063	105.1	30,301	-	30,095,236	△ 2,197,265	93.2	0	-	99.4	99.3
		繰	86,274,191	67.9	17,351,385	113.9	6,753,596	12.0	62,194,510	6,796,320	112.3	0	-	20.1	12.0
		計	4,757,897,591	104.0	4,658,891,448	105.1	6,783,897	12.0	92,289,746	4,599,055	105.2	0	-	97.9	96.9
	利子割	現	865,585,985	101.0	865,585,985	101.0	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
小 計	現	19,143,274,435	101.2	18,600,269,265	101.2	30,301	-	543,017,069	19,837,150	103.8	0	-	97.2	97.2	
	計	20,952,302,164	100.8	18,966,750,974	101.1	162,466,980	75.4	1,823,151,710	426,902	100.0	0	-	90.5	90.2	
事 業 税	個 人	現	1,152,327,400	106.4	1,117,348,950	106.0	0	-	35,038,350	6,255,650	121.7	0	-	97.0	97.4
		繰	93,025,092	114.3	22,233,002	164.7	3,586,342	99.7	67,305,748	3,007,056	104.7	0	-	23.9	16.6
		計	1,245,352,492	107.0	1,139,581,952	106.7	3,586,342	99.7	102,344,098	9,262,706	110.0	0	-	91.5	91.7
	法 人	現	18,679,650,800	105.8	18,610,351,200	106.0	0	-	69,312,100	△ 24,852,350	73.6	0	-	99.6	99.5
		繰	264,407,711	65.8	55,132,074	130.1	23,587,643	13.1	185,687,994	6,705,433	103.7	0	-	20.9	10.6
		計	18,944,058,511	104.9	18,665,483,274	106.0	23,587,643	13.1	255,000,094	△ 18,146,917	93.4	0	-	98.5	97.5
	小 計	現	19,831,978,200	105.8	19,727,700,150	106.0	0	-	104,350,450	△ 18,596,700	84.9	0	-	99.5	99.3
計		20,189,411,003	105.0	19,805,065,226	106.1	27,173,985	14.8	357,344,192	△ 8,884,211	97.6	0	-	98.1	97.1	
地 方 消 費 税	譲渡割	現	11,006,630,531	105.8	11,006,630,531	105.8	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
	貨物割	現	1,608,705,724	93.8	1,608,705,724	93.8	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
	小 計	計	12,615,336,255	104.1	12,615,336,255	104.1	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	現	3,887,451,600	100.3	3,718,797,744	102.5	0	-	168,801,956	△ 80,844,094	67.6	14,003,200	50.9	95.7	93.6	
	繰	754,533,270	99.5	206,135,644	119.0	24,142,432	63.0	524,302,244	△ 22,572,351	95.9	5,871,600	82.1	27.3	22.8	
	計	4,641,984,870	100.2	3,924,933,388	103.3	24,142,432	63.0	693,104,200	△ 103,416,445	87.0	19,874,800	57.4	84.6	82.0	
県 た ば こ 税	現	2,926,464,162	103.3	2,926,464,162	103.3	0	-	0	△ 18,329	0.0	0	-	100.0	100.0	
	繰	125,175,802	96.7	2,200,000	50.6	0	-	122,975,802	△ 2,181,671	98.3	0	-	1.8	3.4	
	計	3,051,639,964	103.0	2,928,664,162	103.2	0	-	122,975,802	△ 2,200,000	98.2	0	-	96.0	95.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	1,135,673,280	93.4	1,128,441,040	95.8	0	-	7,232,240	△ 30,249,440	19.3	0	-	99.4	96.9	
	繰	39,092,640	760.2	33,260,880	941.9	0	-	5,831,760	4,220,800	362.0	0	-	85.1	68.7	
	計	1,174,765,920	96.3	1,161,701,920	98.3	0	-	13,064,000	△ 26,028,640	33.4	0	-	98.9	96.8	
自 動 車 税	現	15,952,958,800	96.3	15,551,495,276	96.4	149,692	144.8	403,505,600	△ 31,601,334	92.7	0	-	97.5	97.4	
	繰	1,378,444,506	100.8	268,507,578	103.4	155,434,793	108.6	954,772,635	△ 9,693,930	99.0	0	-	19.5	19.0	
	計	17,331,403,306	96.6	15,820,002,854	96.5	155,584,485	108.6	1,358,278,235	△ 41,295,264	97.0	0	-	91.3	91.4	
鉦 区 税	現	7,179,600	95.9	6,393,400	92.8	0	-	786,200	194,000	132.8	0	-	89.0	92.1	
	繰	3,944,300	116.1	132,600	426.5	8,800	622.8	3,802,900	438,400	113.0	0	-	3.4	0.9	
	計	11,123,900	102.2	6,526,000	94.3	8,800	622.8	4,589,100	632,400	116.0	0	-	58.7	63.6	
自 動 車 取 得 税	現	1,943,906,800	110.2	1,943,906,800	110.2	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
	繰	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	-	-	-	
	計	1,943,906,800	110.2	1,943,906,800	110.2	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
軽 油 引 取 税	現	8,758,346,319	96.5	8,745,353,804	96.6	0	-	12,992,515	△ 6,182,239	67.8	0	-	100.0	99.8	
	繰	154,410,498	64.3	6,556,448	92.9	86,809,637	88.8	61,044,413	△ 74,191,331	45.1	0	-	4.2	2.9	
	計	8,912,756,817	95.7	8,751,910,252	96.6	86,809,637	88.8	74,036,928	△ 80,373,570	47.9	0	-	98.2	97.3	
狩 猟 税	現	5,654,000	99.4	5,654,000	99.4	0	-	0	△ 80,373,570	-	0	-	100.0	100.0	
石 油 価 格 調 整 税	現	959,915,600	99.1	959,915,600	99.1	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
	繰	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	-	-	-	
	計	959,915,600	99.1	959,915,600	99.1	0	-	0	0	-	0	-	100.0	100.0	
旧 法 による税	特別地方消費税	現	0	-	0	-	0	-	0	0	-	0	-	-	-
	繰	55,000	40.7	0	0.0	55,000	109.4	0	△ 55,000	0.0	0	-	0.0	22.2	
	計	55,000	40.7	0	0.0	55,000	109.4	0	△ 55,000	0.0	0	-	0.0	22.2	
県 税 計	現	87,168,139,051	101.3	85,929,727,496	101.5	179,993	174.1	1,240,686,030	△ 147,460,986	89.4	14,003,200	50.9	98.6	98.4	
	繰	4,622,116,548	94.9	960,639,935	109.9	456,061,326	67.2	3,205,858,137	△ 113,732,842	96.6	5,871,600	82.1	20.8	17.9	
	計	91,790,255,599	100.9	86,890,367,431	101.5	456,241,319	67.2	4,446,544,167	△ 261,193,828	94.5	19,874,800	57.4	94.7	94.1	

平成16年度 一般会計収入未済額調

(単位:円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県	税			91,790,255,599	86,890,367,431	456,241,319	4,446,544,167
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	496,790,212	493,062,296	85,350	3,642,566
			児童福祉施設負担金	312,464,527	125,526,406	0	186,938,121
			知的障害者援護施設負担金	12,592,500	1,617,200	494,500	10,480,800
			心身障害者扶養共済事業費負担金	28,681,210	12,842,930	0	15,838,280
			身体障害者更生援護施設入所者等負担金	399,700	0	0	399,700
			衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	16,373,631	10,894,077	1,714,167
	小	計		867,301,780	643,942,909	2,294,017	221,064,854
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	県立厚生園使用料	1,663,394,204	1,661,706,308	0	1,687,896
			知的障害者援護施設使用料	268,946,040	267,666,240	0	1,279,800
		農林水産使用料	建物使用料	1,125,109	811,692	0	313,417
			国民宿舎使用料	124,000	45,000	0	79,000
		商工労働使用料	沖縄コンベンションセンター使用料	236,837,222	234,042,020	2,371,742	423,460
			賃貸工場施設使用料	151,933,333	114,840,000	0	37,093,333
		土木使用料	公有水面使用料	74,201,716	74,142,496	0	59,220
			港湾施設使用料	54,892,902	54,014,692	0	878,210
			県営住宅使用料	5,359,325,376	4,487,297,232	2,135,029	869,895,119
			空港使用料	336,930,497	336,842,999	0	87,498
			道路占用料	188,874,032	182,158,832	0	6,715,200
			県営住宅駐車場使用料	216,388,354	191,179,814	0	25,208,540
	手数料	教育手数料	県立芸大入学料	54,549,800	54,267,800		282,000
小	計		8,607,522,585	7,659,015,125	4,506,771	944,002,693	
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	1,042,634,395	987,976,979	0	54,657,416
			建物貸付料	217,643,872	216,365,274	0	1,278,598
	財産売払収入	不動産売払収入	土地売払代	2,106,675,897	2,056,855,897	0	49,820,000
			物品売払収入	59,172,967	27,520,967	0	31,652,000
小	計		3,426,127,131	3,288,719,117	0	137,408,014	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金	延滞金	329,603,459	330,071,528	0	33,884
		加算金	加算金	182,958,981	49,240,220	13,293,727	120,430,434
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	243,061	0	0	243,061
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	18,878,450	204,000	0	18,674,450
			婦人更生資金貸付金元金収入	4,627,477	0	0	4,627,477
			婦人更生資金貸付金利子収入	405,867	1,529	0	404,338
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	1,746,296	1,207,158	0	539,138
			衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元金収入	32,845,108	28,816,350	0
	土木貸付金元利収入	バス事業活性化資金貸付金元金収入	1,052,797,000	171,885,000	0	880,912,000	
	雑収入	違約金及び延納利息	違約金	26,156,211	20,445,915	0	5,710,296
		雑収入	延納利息	16,135,422	5,979,549	0	10,155,873
	小	計		4,602,019,779	4,200,560,080	0	401,459,699
	小	計		6,268,417,111	4,808,411,329	13,293,727	1,447,219,408
合	計		110,959,624,206	103,290,455,911	476,335,834	7,196,239,136	

平成16年度 一般会計収入未済額対前年度比較表

(単位:円、%)

款	項	目	節	収入未済額				
				平成16年度	構成比	平成15年度	増減額	伸び率
県	税			4,446,544,167	61.8	4,707,737,995	△ 261,193,828	△ 5.5
分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	3,642,566	0.1	3,727,916	△ 85,350	△ 2.3
			児童福祉施設負担金	186,938,121	2.6	163,694,938	23,243,183	14.2
			知的障害者援護施設負担金	10,480,800	0.1	12,592,500	△ 2,111,700	△ 16.8
			心身障害者扶養共済事業費負担金	15,838,280	0.2	15,905,630	△ 67,350	△ 0.4
			心身障害者更生援護施設入所者等負担金	399,700	0.0	399,700	0	0.0
		衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	3,765,387	0.1	4,839,122	△ 1,073,735	△ 22.2
		小計		221,064,854	3.1	201,159,806	19,905,048	9.9
使用料及び手数料	使用料	民生使用料	県立厚生園使用料	1,687,896	0.0	1,633,876	54,020	3.3
			知的障害者援護施設使用料	1,279,800	0.0	788,400	491,400	62.3
		農林水産使用料	建物使用料	313,417	0.0	313,417	0	0.0
			商工労働使用料	国民宿舍使用料	79,000	0.0	124,000	△ 45,000
		沖縄コンベンションセンター使用料		423,460	0.0	2,795,202	△ 2,371,742	△ 84.9
		賃貸工場施設使用料		37,093,333	0.5	37,893,333	△ 800,000	△ 2.1
		公有水面使用料		59,220	0.0	59,220	0	0.0
		港湾施設使用料		878,210	0.0	888,110	△ 9,900	△ 1.1
		県営住宅使用料		869,895,119	12.1	881,945,126	△ 12,050,007	△ 1.4
		空港使用料		87,498	0.0	0	87,498	皆増
	道路占用料	6,715,200	0.1	9,116,245	△ 2,401,045	△ 26.3		
県営住宅駐車場使用料	25,208,540	0.4	20,363,425	4,845,115	23.8			
教育使用料	県立芸大授業料	282,000	0.0	0	282,000	皆増		
	小計		944,002,693	13.1	955,920,354	△ 11,917,661	△ 1.2	
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地貸付料	54,657,416	0.8	50,347,185	4,310,231	8.6
			建物貸付料	1,278,598	0.0	1,278,598	0	0.0
	財産売却収入	不動産売却収入	土地売却代	49,820,000	0.7	0	49,820,000	皆増
		物品売却収入	家畜売却代	31,652,000	0.4	32,647,000	△ 995,000	△ 3.0
		生産物売却収入	農林生産物売却代	0	0.0	73,500	△ 73,500	△ 100.0
	小計		137,408,014	1.9	84,346,283	53,061,731	62.9	
諸収入	延滞金、加算金及び過料	延滞金	延滞金	33,884	0.0	33,884	0	0.0
		加算金	加算金	120,430,434	1.7	107,924,381	12,506,053	11.6
	貸付金元利収入	民生貸付金元利収入	福祉資金貸付金元利収入	243,061	0.0	243,061	0	0.0
			高齢者居室整備資金貸付金元利収入	18,674,450	0.3	18,878,450	△ 204,000	△ 1.1
			婦人更生資金貸付金元利収入	4,627,477	0.1	4,627,477	0	0.0
			婦人更生資金貸付金元利収入	404,338	0.0	405,867	△ 1,529	△ 0.4
			介護福祉士等修学資金貸付金元利収入	539,138	0.0	190,284	348,854	183.3
		衛生貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元利収入	4,028,758	0.1	2,485,008	1,543,750	62.1
	商工貸付金元利収入	伝統工芸産業後継者育成資金貸付金元利収入	0	0.0	9,500	△ 9,500	皆減	
	土木貸付金元利収入	バス事業活性化資金貸付金元利収入	880,912,000	12.2	880,912,000	0	0.0	
	受託事業収入	福祉保健受託事業収入	公衆衛生事業受託金	0	0.0	946	△ 946	皆減
	雑収入	違約金及び延納利息	違約金	5,710,296	0.1	5,710,296	0	0.0
		延納利息	延納利息	10,155,873	0.1	10,243,790	△ 87,917	△ 0.9
雑収入		雑収入	401,459,699	5.6	388,467,837	12,991,862	3.3	
	小計		1,447,219,408	20.1	1,420,132,781	27,086,627	1.9	
合	計		7,196,239,136	100.0	7,369,297,219	△ 173,058,083	△ 2.3	

別表 8

平成 16 年 度 不 納 欠 損 額 調

(単位：円)

区分	款	項	目	節	金額	時効完成によるもの	滞納処分停止後3年経過によるもの	滞納処分停止後即時消滅によるもの	市町村処分によるもの	権利放棄等によるもの	地方自治法施行令第171条の7によるもの	
一般	会	県	税	個人県民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
					滞納繰越分	155,683,083	100,614,170	27,384,075	27,684,838	0	0	
				法人県民税	現年課税分	30,301	0	0	30,301	0	0	0
					滞納繰越分	6,753,596	1,315,973	128,400	5,309,223	0	0	
				事業税	個人事業税	現年課税分	0	0	0	0	0	0
					滞納繰越分	3,586,342	2,241,498	442,744	902,100	0	0	
				法人事業税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	
					滞納繰越分	23,587,643	3,714,800	681,554	19,191,289	0	0	
				不動産取得税	不動産取得税	現年課税分	0	0	0	0	0	
						滞納繰越分	24,142,432	6,363,800	7,950,769	9,827,863	0	0
				自動車税	自動車税	現年課税分	149,692	0	0	149,692	0	0
						滞納繰越分	155,434,793	113,001,576	2,793,233	39,639,984	0	0
				鉦区税	鉦区税	現年課税分	0	0	0	0	0	
						滞納繰越分	8,800	8,800	0	0	0	0
				軽油取引税	軽油取引税	現年課税分	0	0	0	0	0	
						滞納繰越分	86,809,637	0	0	86,809,637	0	0
				旧法による税	特別地方消費税	現年課税分	0	0	0	0	0	
						滞納繰越分	55,000	55,000	0	0	0	0
				小計					456,241,319	227,315,617	39,380,775	189,544,927
計	分担金及び負担金	負担金	民生費負担金	老人福祉施設負担金	85,350	0	0	0	0	85,350	0	
				知的障害者援護施設負担金	494,500	494,500	0	0	0	0		
				衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	1,714,167	1,714,167	0	0	0	0	
		小計					2,294,017	2,208,667	0	0	85,350	0
使用料及び手数料	使用料	商工労働使用料	沖繩コンベンションセンター使用料	2,371,742	2,371,742	0	0	0	0	0		
			土木使用料	県営住宅使用料	2,135,029	0	0	0	0	2,135,029	0	
		小計					4,506,771	2,371,742	0	0	2,135,029	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	加算金	加算金	13,293,727	5,464,189	0	7,829,538	0	0	0		
			小計					13,293,727	5,464,189	0	7,829,538	0
合計					476,335,834	237,360,215	39,380,775	197,374,465	0	2,220,379	0	
特別会計	合計					14,076,412	14,076,412	0	0	0	0	
総合計					490,412,246	251,436,627	39,380,775	197,374,465	0	2,220,379	0	

別表 9

平成16年度 繰越の状況(要因別)

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	平成16年度		平成15年度		前年度比較	
	繰越額	構成比	繰越額	構成比	増減額	伸び率
用地取得難	17,959,612	43.2	14,178,444	35.2	3,781,168	26.7
関係機関との調整の遅れ	6,323,723	15.2	9,846,516	24.4	△ 3,522,793	△ 35.8
計画変更	1,558,956	3.7	3,596,099	8.9	△ 2,037,143	△ 56.6
権利関係	1,000,447	2.4	1,257,030	3.1	△ 256,583	△ 20.4
他事業との調整の遅れ	1,178,495	2.8	532,284	1.3	646,211	121.4
計画策定の遅れ	3,310,793	8.0	2,360,451	5.9	950,342	40.3
自然条件	956,459	2.3	179,705	0.4	776,754	432.2
設計調整の遅れ	5,214,305	12.5	6,501,664	16.1	△ 1,287,359	△ 19.8
その他	4,099,767	9.9	1,877,519	4.7	2,222,248	118.4
合計	41,602,557	100.0	40,329,712	100.0	1,272,845	3.2

平成16年度沖縄県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成17年7月22日付総財第764号をもって審査に付された平成16年度の沖縄県物品調達基金、沖縄県土地開発基金、沖縄県市町村振興資金貸付基金、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金及び沖縄県美術品等取得基金の運用状況について審査を実施した。

審査をするに当たっては、基金の運用状況を示す書類について計数は正確であるか、運用は所定の手続きに従ってなされているか、基金は設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等の諸点に主眼をおき、関係諸帳簿、証拠書類等の照合を行い、必要に応じ資料の提出を求め関係当局の説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

審査の結果、各基金の計数は正確であり、運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って正規の手続きに従い処理され、おおむね所期の目的を達成していると認められた。

第3 運用の概要

1 沖縄県物品調達基金

沖縄県物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の調達事務を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県物品調達基金条例（昭和47年沖縄県条例第70号）により設置されたもので、基金の額は20,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1)運用状況（平成17年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 及 び 基 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	168,074,404	未 払 金	184,859,147
未 収 金	36,784,743	基 金	20,000,000
計	204,859,147	計	204,859,147

（注）未払金には運用収益未繰出金24,060,249円が含まれている。

(2) 平成16年度運用収益の状況

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
1 物 品 調 達 額	485,233,866	
2 物 品 交 付 額	509,292,647	
3 差 引 収 益 (2-1)	24,058,781	
4 預 金 利 子	1,468	
5 運 用 収 益 合 計 (3+4)	24,060,249	

平成16年度の物品調達額は485,233,866円で、前年度の589,270,357円に比べ104,036,491円(17.7%)減少している。

物品交付額は509,292,647円(総務部ほか16部局の備品、印刷物、消耗品、被服)で前年度の618,463,078円に比べ109,170,431円(17.7%)減少している。

本年度における運用収益は24,060,249円で、前年度の29,194,851円に比べ5,134,602円(17.6%)減少している。

なお、運用収益24,060,249円は沖縄県物品調達基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

2 沖縄県土地開発基金

沖縄県土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、沖縄県土地開発基金条例(昭和48年沖縄県条例第27号)により設置されたもので、平成16年度末における基金の額は6,243,740,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
6,243,740,000	0	6,243,740,000

(2) 貸付状況(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度中貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	1	1,295,173,450	0	0	1	1,295,173,450

(3) 平成16年度運用収益の状況

(単位：円)

合 計		預 金 利 子		貸 付 金 利 子	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
1	3,076,575	1	3,076,575	0	0

平成16年度は、沖縄県土地開発基金管理規則第3条の規定に基づく公用及び公共用地取得事業に必要な経費の財源に充てるための資金として1件1,295,173,450円が沖縄県土地開発公社に貸し付けられている。

平成16年度の運用収益は3,076,575円で、沖縄県土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

3 沖縄県市町村振興資金貸付基金

沖縄県市町村振興資金貸付基金は、市町村及び市町村が組織する一部事務組合の振興を推進するため、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例（昭和50年沖縄県条例第15号）により設置されたもので、平成16年度末における基金の額は8,704,744,601円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成17年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
8,704,744,601	0	8,704,744,601

(2) 運用状況（平成17年3月31日現在）

(単位：円)

基 金 額	運 用 状 況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
8,704,744,601	0	0	3,471,743,828	5,233,000,773

(3) 貸付状況（平成17年3月31日現在）

(単位：円)

前年度末貸付残高		本年度末貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
847	5,881,986,255	74	567,700,000	921 (26)	1,216,685,482	895	5,233,000,773

(注) 本年度中償還額欄の()書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成16年度は、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例第3条第1項第1号の規定に基づく公共施設の整備のため必要な事業の資金として30件311,100,000円、同条例第3条第1項第2号の規定に基づく離島・辺地又は過疎地域の振興に必要な事業の資金として37件234,400,000円、同条例第3条第2項の規定に基づく知事が特に必要があると認める事業の資金として7件22,200,000円の合計74件567,700,000円が那覇市ほか26団体に貸し付けられている。

なお、平成16年度の償還金921件1,216,685,482円が那覇市ほか50団体から償還されている。

平成16年度の運用収益は90,553,249円で、沖縄県市町村振興資金貸付基金条例附則第2項の規定により一般会計に収入されている。

4 沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金

沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金は、沖縄県の交通方法変更を記念して、国が県に交付する交付金を市町村（市町村が組織する一部事務組合を含む。）に貸し付けるため、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例（昭和54年沖縄県条例第27号）により設置されたもので、基金の額は2,000,000,000円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成17年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末現在高	本年度中増減(△)額	本年度末現在高
2,000,000,000	0	2,000,000,000

(2) 運用状況（平成17年3月31日現在）

（単位：円）

基金額	運用状況			
	定期預金	通知預金	普通預金	貸付残高
2,000,000,000	0	0	826,362,098	1,173,637,902

(3) 貸付状況（平成17年3月31日現在）

（単位：円）

前年度末貸付残高		本年度末貸付額		本年度中償還額		本年度末貸付残高	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
258	1,296,448,206	26	150,000,000	(25)	272,810,304	259	1,173,637,902

（注）本年度中償還額欄の（ ）書きは、本年度中償還完了件数を示す。

平成16年度は、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第3条に基づく道路事業に必要な経費の財源に充てるための資金として19件112,700,000円、交通安全事業のために必要な資金として2件9,000,000円及び街路事業のために必要な資金として5件28,300,000円の合計26件150,000,000円が具志川市ほか7団体に貸し付けられている。

なお、平成16年度の償還元金284件272,810,304円が那覇市ほか26団体から償還されている。

平成16年度の運用収益は26,255,594円で、沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金条例第6条の規定により一般会計に収入されている。

5 沖縄県美術品等取得基金

沖縄県美術品等取得基金は、美術品その他美術資料の取得を円滑かつ効率的に行うため、沖縄県美術品等取得基金条例（平成8年沖縄県条例第8号）により設置されたもので、平成16年度末の基金の額は157,258,980円となっている。

運用状況は次のとおりである。

(1) 基金額（平成17年3月31日現在）

（単位：円）

区 分		前年度末現在額	本年度中増減(△)額	本年度末現在額
基金総額		157,237,298	21,682	157,258,980
内 訳	動産 美術品等	121,558,675	6,248,025	127,806,700
	現金	35,678,623	△ 6,226,343	29,452,280

(2) 運用状況（平成17年3月31日現在）

（単位：円）

美術品等取得	前年度末現在高	平成16年度			本年度末現在高
		取得	引 渡 (一般会計へ)	差引増減(△)額	
数 量	点	点	点	点	点
	100	85	15	70	170
金 額	121,558,675	36,240,000	29,991,975	6,248,025	127,806,700

平成16年度においては美術品等85点、36,240,000円の取得があった。

平成16年度の運用収益は21,682円で、沖縄県美術品等取得基金条例第4条の規定により一般会計に計上され、基金に繰り入れられている。